

令和 3 年度

当初予算編成概要

相 生 市

令和3年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和3年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	11
IV	財政状況の指標等	15
V	総合計画施策体系予算	16
VI	資料	
	当初予算額等の推移（5年間）	24
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	26
	令和3年度当初予算の使いみち （市民1人当たり）	28
	新規事業一覧表	29
	ふるさと応援基金事業一覧表	31
	繰出金等一覧表	32
	特定目的基金等の現在高状況	33
	市債の現在高状況	34
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）等 充当事業一覧表	35
VII	一般会計事業別予算一覧表	37
VIII	特別会計の概要	73
IX	企業会計の概要	83

～令和3年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。国の各種政策の効果や海外経済の改善もあり、経済の持ち直しの動きがみられます。

しかし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、また新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中で、国内外の経済を下振れさせるリスク等に注視する必要があります。このような中、国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、今後も更なる累増が見込まれ、引き続き厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響を考慮しながら、必要な対策を講じ、現下の厳しい経済事情に対して、万全の対応を行う必要があります。

地方においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税等が大幅な減収となる中、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進等に取り組みつつ、安定的な財政運営ができるよう、地方財政計画における一般財源総額について、令和2年度と同水準が確保されたところです。

相生市の財政状況は、歳入において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、自主財源の根幹である市税が減収見込みとなり、歳出においては、少子高齢化に伴い社会保障費が高止まり傾向にあり、また、公共施設の老朽化対策経費などの増加により、今後、益々財政状況が厳しくなると予測されます。

このような厳しい状況を踏まえ、令和3年度から令和7年度までの計画となる「第4期相生市行財政健全化計画」に基づき、次代に負担を先送りせず、かつ世代間の公平な負担により、堅実に持続可能な財政運営を行います。

令和3年度は「第6次相生市総合計画」のスタートの年であり、基本構想に掲げる『いのち輝き 絆ひろがる あいのまち』へ繋げるための取り組みや新型コロナウイルス感染症から市民の命、生活を守るため、コロナ禍における新しい生活様式への対応を積極的に行いながら、「第4期相生市行財政健全化計画」に基づく中期展望の下、持続可能な財政運営を実現するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和3年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		13,370,000	53.1	12,750,000	52.3	620,000	4.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,620,000	14.4	3,404,000	14.0	216,000	6.3
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	171,100	0.7	106,500	0.4	64,600	60.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,884,000	11.4	2,888,000	11.9	△4,000	△0.1
	後期高齢者医療保険 特 別 会 計	572,000	2.3	579,000	2.4	△7,000	△1.2
	小 計	7,247,100	28.8	6,977,500	28.7	269,600	3.9
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	764,765	3.0	752,863	3.1	11,902	1.6
	下 水 道 事 業 会 計	3,815,697	15.1	3,883,432	15.9	△67,735	△1.7
	小 計	4,580,462	18.1	4,636,295	19.0	△55,833	△1.2
合 計		25,197,562	100.0	24,363,795	100.0	833,767	3.4

令和3年度の当初予算は、令和2年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策とともに、新型コロナウイルス感染症に対応する予算編成を行いました。国の新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種事業や公共施設の老朽化対策事業などの増加により、令和2年度と比較して、一般会計においては6億2,000万円、4.9%の増加となっています。

一方、特別会計においては2億6,960万円、3.9%の増加、企業会計においては5,583万3千円、1.2%の減少となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は約1億623万2千円、7.7%の増加となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,101,250	30.7	4,293,200	33.7	△191,950	△4.5
地 方 譲 与 税	103,774	0.8	111,000	0.9	△7,226	△6.5
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	3,500	0.0	500	14.3
配 当 割 交 付 金	26,000	0.2	24,000	0.2	2,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.2	15,000	0.1	9,000	60.0
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2	24,000	0.2	6,000	25.0
地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	4.7	660,000	5.2	△30,000	△4.5
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.1	23,000	0.2	△10,000	△43.5
地 方 特 例 交 付 金	109,000	0.8	28,000	0.2	81,000	289.3
地 方 交 付 税	3,460,000	25.9	3,210,000	25.2	250,000	7.8
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	59,170	0.5	70,803	0.6	△11,633	△16.4
使 用 料 及 び 手 数 料	253,316	1.9	244,846	1.9	8,470	3.5
国 庫 支 出 金	1,745,486	13.1	1,507,025	11.8	238,461	15.8
県 支 出 金	993,180	7.4	867,504	6.8	125,676	14.5
財 産 収 入	41,237	0.3	41,848	0.3	△611	△1.5
寄 附 金	50,006	0.4	30,006	0.2	20,000	66.7
繰 入 金	565,743	4.2	849,652	6.7	△283,909	△33.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0
諸 収 入	144,337	1.1	159,915	1.3	△15,578	△9.7
市 債	992,500	7.4	562,700	4.4	429,800	76.4
合 計	13,370,000	100.0	12,750,000	100.0	620,000	4.9

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

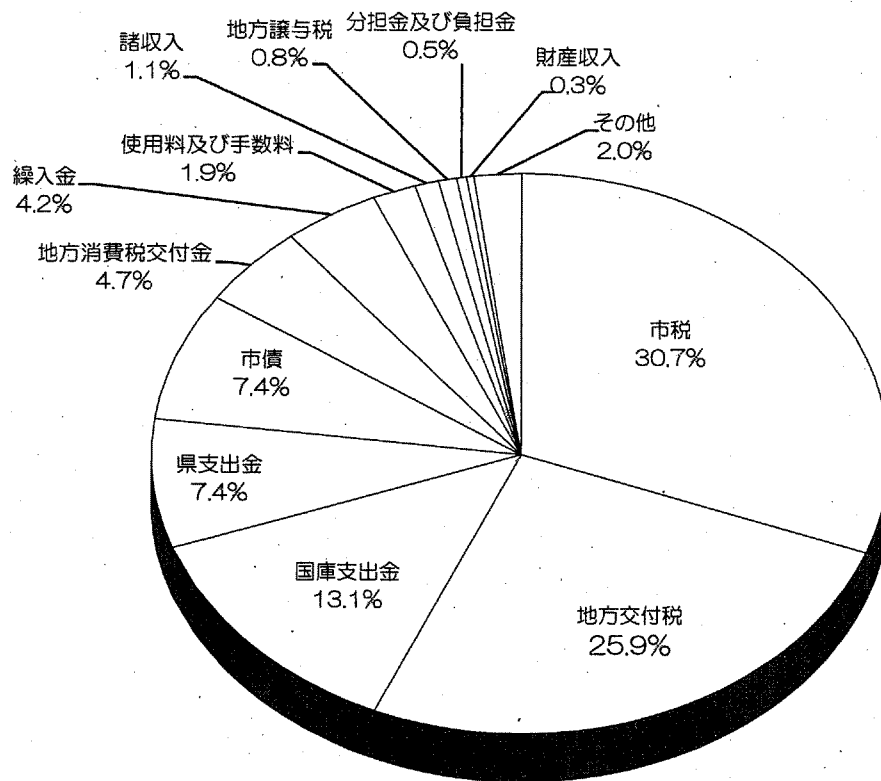
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議 会 費	158,910	1.2	162,247	1.3	△3,337	△2.1
総 務 費	1,436,217	10.7	1,346,111	10.6	90,106	6.7
民 生 費	4,719,698	35.3	4,442,984	34.9	276,714	6.2
衛 生 費	1,237,981	9.2	984,757	7.7	253,224	25.7
労 働 費	25,081	0.2	27,581	0.2	△2,500	△9.1
農 林 水 産 業 費	265,214	2.0	222,469	1.7	42,745	19.2
商 工 費	138,088	1.0	75,152	0.6	62,936	83.7
土 木 費	2,053,488	15.4	2,031,234	15.9	22,254	1.1
消 防 費	479,292	3.6	475,642	3.7	3,650	0.8
教 育 費	1,355,134	10.1	1,387,589	10.9	△32,455	△2.3
公 債 費	1,490,897	11.2	1,584,234	12.4	△93,337	△5.9
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,370,000	100.0	12,750,000	100.0	620,000	4.9

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

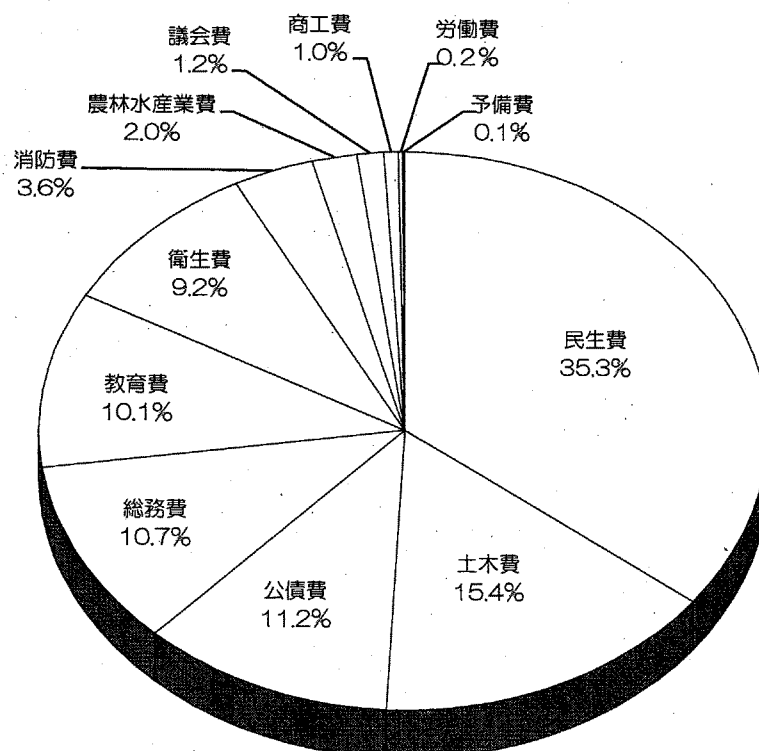
（単位 千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	2,131,675	15.9	2,210,913	17.3	△79,238	△3.6
物 件 費	1,954,240	14.6	1,725,321	13.5	228,919	13.3
維 持 補 修 費	83,551	0.6	86,200	0.7	△2,649	△3.1
扶 助 費	2,837,846	21.2	2,750,410	21.6	87,436	3.2
補 助 費 等	2,225,448	16.6	2,077,368	16.3	148,080	7.1
投 資 的 経 費	774,528	5.8	555,142	4.3	219,386	39.5
公 債 費	1,490,897	11.2	1,584,234	12.4	△93,337	△5.9
積 立 金	158,879	1.2	136,746	1.1	22,133	16.2
投 資 及 び 出 資 金	209,830	1.6	223,792	1.8	△13,962	△6.2
貸 付 金	6,000	0.1	9,000	0.1	△3,000	△33.3
繰 出 金	1,487,106	11.1	1,380,874	10.8	106,232	7.7
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,370,000	100.0	12,750,000	100.0	620,000	4.9

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,101,250	30.7	4,293,200	33.7	△191,950	△4.5
個人市民税	1,254,600	9.4	1,339,000	10.5	△84,400	△6.3
法人市民税	149,700	1.1	174,400	1.4	△24,700	△14.2
固定資産税等	2,086,800	15.6	2,219,800	17.4	△133,000	△6.0
軽自動車税	86,400	0.6	88,000	0.7	△1,600	△1.8
市たばこ税	181,000	1.4	174,000	1.4	7,000	4.0
都市計画税	261,000	2.0	273,000	2.1	△12,000	△4.4
滞納繰越分	81,750	0.6	25,000	0.2	56,750	227.0

- ① 個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響等による所得総額の減少により、減収見込みとなっています。
- ② 法人市民税は、標準税率の引き下げ等により減収見込みとなっています。
- ③ 固定資産税について、土地は地価下落の影響により、家屋は評価替えに係る経年減価により、償却資産は企業の新規設備投資の抑制等により、減収見込みとなっています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する償却資産等の軽減に係る減収分は、全額地方特例交付金により補填されます。

		千円	増減額
・ 土 地		603,000	(△15,000)
・ 家 屋		707,000	(△49,000)
・ 償 却 資 産		770,000	(△69,000)

- ④ 市たばこ税は、税率引き上げにより増収見込みとなっています。
- ⑤ 滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和2年度に徴収猶予を行った金額を令和3年度に計上したことにより、増収見込みとなっています。

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 譲 与 税	103,774	0.8	111,000	0.9	△7,226	△6.5

地方譲与税については、令和元年度の収入実績、令和２年度の収入見込み及び令和３年度地方財政計画の伸び率等を調整し、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・特別とん譲与税	1,000	(0)
・地方揮発油譲与税	24,000	(△3,000)
・自動車重量譲与税	74,000	(△5,000)
・森林環境譲与税	4,774	(774)

(３) 交 付 金

(単位 千円)

区 分	令和３年度		令和２年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交 付 金	860,000	6.3	801,500	6.2	58,500	7.3
利子割交付金	4,000	0.0	3,500	0.0	500	14.3
配当割交付金	26,000	0.2	24,000	0.2	2,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.2	15,000	0.1	9,000	60.0
法人事業税交付金	30,000	0.2	24,000	0.2	6,000	25.0
地方消費税交付金	630,000	4.7	660,000	5.2	△30,000	△4.5
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	13,000	0.1	23,000	0.2	△10,000	△43.5
地方特例交付金	109,000	0.8	28,000	0.2	81,000	289.3
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、令和元年度の収入実績及び令和２年度の収入見込み等により調整しました。特に地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する償却資産等の軽減に係る減収分を全額補填するため、増収見込みとなっています。

(４) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	令和３年度		令和２年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 交 付 税	3,460,000	25.9	3,210,000	25.2	250,000	7.8
普 通 交 付 税	3,060,000	22.9	2,810,000	22.1	250,000	8.9
特 別 交 付 税	400,000	3.0	400,000	3.1	0	0.0

地方財政計画における地方交付税の伸び率は5.1%の増加となっており、普通交付税については、令和2年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、増収見込みとなっています。また、特別交付税については、令和元年度の交付実績及び令和2年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	59,170	0.5	70,803	0.6	△11,633	△16.4

分担金及び負担金については、保育所負担金が入所予定者の減により、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 保 育 所 負 担 金	44,115	(△12,513)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	253,316	1.9	244,846	1.9	8,470	3.5

	千円	増減額
・ 市 営 墓 地 使 用 料	8,458	(2,409)
・ 塵 芥 処 理 手 数 料	63,676	(2,260)
・ コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅 家 賃	24,924	(1,252)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	2,738,666	20.5	2,374,529	18.6	364,137	15.3
国 庫 支 出 金	1,745,486	13.1	1,507,025	11.8	238,461	15.8
県 支 出 金	993,180	7.4	867,504	6.8	125,676	14.5

国・県支出金の主な増額要因は、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症に対応するワクチン接種対策費負担金の皆増と施設型給付費等負担金などが増加したことによるものです。

県支出金については、老人福祉施設整備事業補助金や知事選及び衆議院議員総選挙等に係る市町交付金が増加したことによるものです。

		千円	増減額
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(国)	53,008	(皆増)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	(国)	129,255	(皆増)
・ 個人番号カード交付事業費補助金	(国)	10,559	(△7,030)
・ 施設型給付費等負担金	(国)	207,761	(15,299)
・ 障害児通所給付費負担金	(国)	46,804	(11,244)
・ 国勢調査委託金	(県)	0	(△14,225)
・ 老人福祉施設整備事業補助金	(県)	39,636	(皆増)
・ 防災減災事業補助金	(県)	43,714	(25,714)
・ 知事選挙事務費市町交付金	(県)	19,167	(皆増)
・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務費市町交付金	(県)	18,330	(皆増)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財産収入	41,237	0.3	41,848	0.3	△611	△1.5

(9) 繰入金

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰入金	565,743	4.2	849,652	6.7	△283,909	△33.4
特別会計繰入金	20,825	0.2	21,255	0.2	△430	△2.0
基金繰入金	544,918	4.0	828,397	6.5	△283,479	△34.2

	千円	増減額
・ 財政調整基金繰入金	400,000	(△280,000)
・ ふるさと応援基金繰入金	50,000	(25,000)
・ 職員退職手当基金繰入金	20,000	(△80,000)
・ 市営墓園管理基金繰入金	56,520	(48,286)

(10) 諸 収 入

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸 収 入	144,337	1.1	159,915	1.3	△15,578	△9.7

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	6,000	(△3,000)
・ 資源ごみ売却代	8,882	(△10,118)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 債	992,500	7.4	562,700	4.4	429,800	76.4

市債の主な増額要因は、総合福祉会館空調改修工事に係る公共施設（長寿命化）適正管理事業債や、地方財政計画の伸び率等により臨時財政対策債が増加することによるものです。また、令和3年度より、世代間の公平な負担と工事費等の平準化のため、一般単独事業債の借り入れを予定しています。

	千円	増減額
・ 社会福祉施設整備債	70,700	(皆増)
・ 一般廃棄物処理債	25,900	(△20,800)
・ 農業施設整備債	17,600	(5,300)
・ 道路橋りょう整備債	154,500	(68,800)
(うち一般単独事業債)	52,200	(皆増)
・ 臨時財政対策債	700,000	(300,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,131,675	15.9	2,210,913	17.3	△79,238	△3.6

人件費の主な減額要因は、退職予定者の減少に伴う職員手当等の減少によるものです。

	千円	増減額
・給料	821,410	(△2,830)
・職員手当等 (うち退職手当)	490,240	(△69,070)
	22,500	(△87,200)
・共済費	271,500	(△750)

* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	1,954,240	14.6	1,725,321	13.5	228,919	13.3

物件費の主な増額要因は、新型コロナウイルス感染症に対応するワクチン接種事業委託料の皆増や通年化する保育所仮設園舎リース料の増加によるものです。

	千円	増減額
・新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料	129,255	(皆増)
・保育所仮設施設リース料	55,982	(50,982)
・公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料	10,000	(皆増)
・公園施設長寿命化計画等作成等委託料	21,574	(皆増)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	83,551	0.6	86,200	0.7	△2,649	△3.1

	千円	増減額
・総合福祉会館エレベーター改修費	0	(△15,620)
・コミュニティ住宅電気温水器改修費	12,000	(皆増)

(4) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	2,837,846	21.2	2,750,410	21.6	87,436	3.2

扶助費の主な増額要因は、障害福祉サービス等給付費、障害児通所給付費及び保育所管理運営委託料などの増加によるものです。

	千円	増減額
・ 障害福祉サービス等給付費	648,324	(28,324)
・ 障害児通所給付費	93,609	(22,488)
・ 生活保護費	510,017	(21,931)
・ 保育所管理運営委託料	226,646	(20,300)

(5) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	2,225,448	16.6	2,077,368	16.3	148,080	7.1

補助費等の主な増額要因は、あいおいアクアポリス経営支援補助金や相生市商業応援プレミアム付商品券事業補助金などの増加によるものです。

	千円	増減額
・ あいおいアクアポリス経営支援補助金	100,000	(皆増)
・ 企業立地助成金	26,130	(23,941)
・ 相生市商業応援プレミアム付商品券事業補助金	38,000	(皆増)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	1,487,106	11.1	1,380,874	10.8	106,232	7.7

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と病院事業会計への繰出しを予定したものです。主な増額要因は、看護専門学校特別会計において、仮設校舎リース料が通年化したことによる増加、後期高齢者医療保険特別会計において、被保険者増による療養給付費負担金の増加が主な要因です。

	千円	増減額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	294,273	(1,552)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	126,336	(62,971)
・ 介護保険特別会計繰出金	430,766	(△1,984)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	590,815	(46,883)
・ 病院事業会計	44,916	(△3,190)

(7) 積立金

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積立金	158,879	1.2	136,746	1.1	22,133	16.2

	千円	増減額
・ ふるさと応援基金積立金	50,151	(20,140)

(8) 投資及び出資金

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資及び出資金	209,830	1.6	223,792	1.8	△13,962	△6.2

	千円	増減額
・ 下水道事業会計出資金	209,830	(△13,962)

(9) 貸付金

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸付金	6,000	0.1	9,000	0.1	△3,000	△33.3

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	6,000	(△3,000)

(10) 投資的経費

(単位 千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	774,528	5.8	555,142	4.3	219,386	39.5

投資的経費の主な増額要因は、相生墓園合葬式墓地建設工事や総合福祉会館空調改修工事等の増加によるものです。

	千円	増減額
・ 相生墓園合葬式墓地建設工事	50,000	(皆増)
・ ペーロン船新艇建造事業	12,000	(皆増)
・ 総合福祉会館空調改修事業	78,595	(皆増)
・ 老人福祉施設整備事業	39,636	(皆増)
・ 遠見山トンネル法面坑口改修工事	20,000	(皆増)
・ 土地改良事業	30,200	(22,200)

(11) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,490,897	11.2	1,584,234	12.4	△93,337	△5.9

	千円	増減額
・ 長期債償還元金	1,421,889	(△76,819)
・ 長期債償還利子	68,008	(△16,518)

公債費について、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となることから、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・ 平成29年度	1,004,911	【 499,511 】
・ 平成30年度	551,631	【 484,031 】
・ 令和元年度	963,532	【 395,132 】
・ 令和2年度(見込)	720,390	【 425,790 】
・ 令和3年度(予算)	992,500	【 700,000 】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2 (見込)	R3 (見込)
経常収支比率	98.8	98.7	99.4	99.4	98.8
公債費比率	11.8	12.1	12.4	12.6	12.3
起債制限比率 (過去3力年の平均)	8.5	9.0	9.6	9.8	9.5
実質公債費比率 (過去3力年の平均)	14.3	14.0	14.0	14.4	14.1
将来負担比率	116.7	103.4	91.5	81.7	78.5
財政力指数 (過去3力年の平均)	0.56	0.57	0.58	0.58	0.58
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	25.8	26.6	25.7	30.1	29.8
市税に対する 人件費の比率	42.6	43.3	42.0	52.1	52.0

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市 税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆ひろがる あいのまち”

少子高齢化の進行、地域創生の進展などにより地域間競争の時代を迎え、これまでの、事業の手続き、プロセス、事務処理の適正さなどに重点を置く「行政運営」に加え、社会の変化に迅速に対応しつつ、地域の特性をまちづくりにより濃く反映させ、市民の満足度が向上するよう成果に重点を置く「行政経営」を推進します。

また、これまで築いてきた絆を更に大きく広げ、市民だけではなく、本市に関わりのある全ての人々が絆でつながることでこれまでの取り組みを加速させ、引き続き本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めていきます。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 未来を担う人と文化を育むまち	13億5,516万円	10.1 %
(1) 輝く子どもを育むまちづくり	9億43万円	6.7 %
(2) 誰もが楽しく学べるまちづくり	4億5,473万円	3.4 %
2 安心して暮らせる、強しなやかなまち	9,976万円	0.7 %
(1) 安全で安心なまちづくり	9,976万円	0.7 %
3 健やかな暮らしを守り支え合うまち	41億2,754万円	30.9 %
(1) 互いに支え合う福祉のまちづくり	7億8,477万円	5.9 %
(2) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	8億6,101万円	6.5 %
(3) 子育てしやすいまちづくり	13億6,721万円	10.2 %
(4) 健康に暮らせるまちづくり	4億9,520万円	3.7 %
(5) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	6億1,935万円	4.6 %
4 心地よい生活環境が保たれたまち	20億5,948万円	15.4 %
(1) 安定した市民生活が送れるまちづくり	12億599万円	9.0 %
(2) 活気のあるまちづくり	2億1,738万円	1.6 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	6億3,611万円	4.8 %
5 暮らしを支える都市機能の整ったまち	22億7,032万円	17.0 %
(1) 快適に暮らせるまちづくり	20億2,294万円	15.1 %
(2) 地域生産力の向上を目指すまちづくり	2億4,738万円	1.9 %
6 まちづくりを進める土台を強化する	34億5,774万円	25.9 %
(1) 安定した持続可能な行政経営	34億5,774万円	25.9 %
合 計	133億7,000万円	100.0 %

第1章 未来を担う人と文化を育むまち

1,355,164

教育・スポーツ・文化芸術活動を通して、市民一人ひとりが生涯を通じて成長を続け、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 輝く子どもを育むまちづくり

900,430

相生市奨学金事業	1,701	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	2,006	(管 理 課)
こども学習センター管理事業	3,312	(管 理 課)
小学校施設整備事業	16,935	(管 理 課)
小学校管理事業	73,553	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	3,136	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,660	(管 理 課)
中学校施設整備事業	15,972	(管 理 課)
中学校管理事業	33,843	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,816	(管 理 課)
中学校特別支援教育就学奨励事業	1,108	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	2,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	13,160	(管 理 課)
指定教育等研究研修事業	5,045	(学 校 教 育 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,999	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	2,100	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	6,581	(学 校 教 育 課)
教育研究所運営事業	1,317	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,970	(学 校 教 育 課)
小学校英語活動推進事業	16,481	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	2,225	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	2,183	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	3,452	(学 校 教 育 課)
補導委員活動事業	1,544	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,222	(学 校 教 育 課)
学校医等委嘱事業	13,322	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理委託事業	6,108	(学 校 教 育 課)
学校健康センター事業	2,014	(学 校 教 育 課)
感染症対策事業	2,500	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	121,419	(学 校 教 育 課)
人権教育事業	2,699	(人 権 教 育 推 進 室)
青少年育成事業	2,066	(生 涯 学 習 課)
放課後子ども教室推進事業	2,135	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	3,862	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	14,314	(生 涯 学 習 課)

第2節 誰もが楽しく学べるまちづくり

454,734

人権啓発事業	6,519	(人 権 教 育 推 進 室)
高齢者教育事業	1,313	(生 涯 学 習 課)

文化振興事業	2,536	(生涯学習課)
相生市文化会館管理運営事業	87,598	(生涯学習課)
公民館活動事業	4,966	(生涯学習課)
公民館管理事業	17,581	(生涯学習課)
多目的研修センター管理事業	2,495	(生涯学習課)
文化財事業	2,180	(生涯学習課)
図書館運営管理事業	69,108	(生涯学習課)
資料館管理事業	3,212	(生涯学習課)
社会体育振興事業	2,534	(体育振興課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,630	(体育振興課)
レクリエーションスポーツ振興事業	3,770	(体育振興課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,220	(体育振興課)
市民体育館管理運営事業	15,933	(体育振興課)
市民プール管理運営事業	6,500	(体育振興課)
市民グラウンド管理運営事業	4,132	(体育振興課)
温水プール管理運営事業	18,327	(体育振興課)

第2章 安心して暮らせる、強くしなやかなまち

99,754

市民の生命と財産を守るための防災・減災及び防犯体制の充実を通して、全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指します。

第1節 安全で安心なまちづくり

99,754

交通安全推進啓発事業	5,663	(危機管理課)
安全安心のまち推進事業	1,022	(危機管理課)
地域防犯設備設置補助金交付事業	1,000	(危機管理課)
消防団活動事業	3,302	(危機管理課)
消防団運営事業	44,840	(危機管理課)
消防施設整備事業	7,803	(危機管理課)
防災事業	35,245	(危機管理課)

第3章 健やかな暮らしを守り支え合うまち

4,127,542

複雑多様化する福祉ニーズに総合的に対応する体制づくりを図り、市民誰もが生涯を通して、健やかで自分らしく暮らせるまちを目指します。

第1節 互いに支え合う福祉のまちづくり

784,772

民生児童委員運営事業	8,040	(社会福祉課)
社会福祉協議会活動事業	17,500	(社会福祉課)
生活困窮者自立相談支援事業	3,725	(社会福祉課)
総合福祉会館管理運営事業	101,492	(社会福祉課)
生活保護事業	510,017	(社会福祉課)
老人いこいの家等管理事業	1,880	(長寿福祉室)
生きがい交流センター管理運営事業	9,900	(長寿福祉室)

第2節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり

矢野あいあいセンター管理事業	861,014	
特別障害者手当等支給事業	1,463	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	10,227	(社会福祉課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	1,800	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	17,088	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	2,719	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	683,158	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	38,717	(社会福祉課)
障害者通所給付支給事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	93,875	(社会福祉課)

第3節 子育てしやすいまちづくり

社会福祉協議会活動事業	1,367,208	
保育所管理運営委託事業	1,284	(子育て元氣課)
保育所等運営事業	226,814	(子育て元氣課)
特別保育補助事業	424,220	(子育て元氣課)
子育て応援券交付事業	24,635	(子育て元氣課)
出産祝金支給事業	4,014	(子育て元氣課)
子ども・子育て支援事業	10,903	(子育て元氣課)
利用者負担額補助事業	2,993	(子育て元氣課)
保育士等就業支援事業	3,120	(子育て元氣課)
保育所施設整備事業	1,000	(子育て元氣課)
保育対策総合支援事業	56,156	(子育て元氣課)
副食費補助事業	2,205	(子育て元氣課)
児童手当等支給事業	6,720	(子育て元氣課)
母子家庭等自立支援給付金事業	510,466	(子育て元氣課)
乳幼児健康診査等事業	2,600	(子育て元氣課)
育児等健康支援事業	2,855	(子育て元氣課)
妊婦健康診査等補助事業	7,504	(子育て元氣課)
特定不妊治療費等補助事業	20,352	(子育て元氣課)
未熟児養育医療給付事業	5,370	(子育て元氣課)
子育て世代包括支援センター事業	1,502	(子育て元氣課)
	2,279	(子育て元氣課)

第4節 健康に暮らせるまちづくり

看護専門学校特別会計事業	495,200	
救急医療施設運営事業	126,336	(看護専門学校)
予防接種事業	18,896	(子育て元氣課)
健康づくり推進事業	90,374	(子育て元氣課)
健康増進事業	2,817	(子育て元氣課)
特定健診・特定保健指導事業	29,740	(子育て元氣課)
後期高齢者健康増進事業	11,593	(子育て元氣課)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,607	(子育て元氣課)
	129,255	(新型コロナウイルスワクチン接種対策室)

第5節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	619,348	
介護保険特別会計事業	3,432	(子育て元氣課)
しあわせ基金事業	430,766	(長寿福祉室)
	1,301	(長寿福祉室)

高齢者等住宅改造助成事業	5,621	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	2,176	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,642	(長寿福祉室)
在宅介護緊急対策事業	2,550	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	76,068	(長寿福祉室)
老人福祉施設整備事業	42,247	(長寿福祉室)
敬老事業	7,804	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	3,039	(長寿福祉室)

第4章 心地よい生活環境が保たれたまち

2,059,478

良好な生活環境を保ちながら、地球環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、産業・観光の活性化を図り、活力あるまちを目指します。

第1節 安定した市民生活が送れるまちづくり

1,205,992

戸籍住民基本台帳等事務事業	46,271	(市民課)
国民健康保険特別会計事業	294,273	(市民課)
高齢期移行者医療費助成事業	6,186	(市民課)
母子家庭等医療費給付事業	6,346	(市民課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	1,920	(市民課)
重度障害者医療費助成事業	52,992	(市民課)
高齢重度障害者医療費助成事業	30,336	(市民課)
乳幼児等医療費助成事業	65,508	(市民課)
こども医療費助成事業	46,664	(市民課)
後期高齢者医療保険事業	602,152	(市民課)

第2節 活気のあるまちづくり

217,381

生活交通システム事業	1,758	(地域振興課)
地方バス路線維持補助事業	10,000	(地域振興課)
相生市総合補償保険事業	3,236	(地域振興課)
地域自治支援事業	10,843	(地域振興課)
集会所等設置費助成事業	4,420	(地域振興課)
空家等対策事業	10,789	(地域振興課)
勤労者住宅資金融資事業	6,000	(地域振興課)
シルバー人材センター育成事業	17,928	(地域振興課)
中小企業小額資金融資事業	1,200	(地域振興課)
商店街空店舗等活用事業	1,370	(地域振興課)
商工会議所振興事業	6,071	(地域振興課)
相生ペーロン祭事業	26,550	(地域振興課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,900	(地域振興課)
ペーロン海館管理事業	3,803	(地域振興課)
道の駅管理運営事業	5,919	(地域振興課)
観光協会推進事業	2,950	(地域振興課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,144	(地域振興課)

第3節 環境にやさしいまちづくり

	636,105			
葬儀事業	2,978	(環	境	課)
ささゆり苑管理運営事業	42,010	(環	境	課)
市営墓地管理事業	62,000	(環	境	課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	2,327	(環	境	課)
水質汚濁調査運営事業	2,252	(環	境	課)
公害行政推進事業	2,080	(環	境	課)
リサイクル推進事業	2,741	(環	境	課)
塵芥収集事業	47,665	(環	境	課)
美化センター管理運営事業	225,364	(環	境	課)
最終処分場管理運営事業	1,778	(環	境	課)
粗大ごみ処理事業	13,669	(環	境	課)
ごみ有料化事業	23,649	(環	境	課)
リサイクルセンター管理運営事業	14,998	(環	境	課)
環境クリーン事業	2,963	(環	境	課)
し尿収集事業	1,168	(環	境	課)

第5章 暮らしを支える都市機能の整ったまち

2,270,322

市民生活と地域を支える都市基盤の整備を進め、全ての人が快適に生活できる定住性の高いまちを目指します。

第1節 快適に暮らせるまちづくり

	2,022,942			
下水道事業	1,282,555	(建	設	管 理 課)
再開発住宅管理事業	3,340	(建	設	管 理 課)
公営住宅維持管理事業	16,620	(建	設	管 理 課)
コミュニティ住宅管理事業	16,713	(建	設	管 理 課)
定住促進住宅管理事業	1,850	(建	設	管 理 課)
道路台帳整備事業	8,000	(都	市	整 備 課)
交通安全施設整備事業	11,000	(都	市	整 備 課)
街灯維持管理事業	33,771	(都	市	整 備 課)
道路橋梁維持管理事業	149,902	(都	市	整 備 課)
道路橋梁整備事業	227,460	(建	設	管 理 課)
河川等改修事業	15,350	(都	市	整 備 課)
河川管理事業	23,217	(都	市	整 備 課)
ポンプ場管理事業	15,301	(都	市	整 備 課)
海岸美化対策事業	2,243	(建	設	管 理 課)
狭あい道路整備事業	3,000	(都	市	整 備 課)
公園施設維持管理事業	61,042	(都	市	整 備 課)
住宅耐震改修促進事業	5,700	(都	市	整 備 課)
住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,000	(都	市	整 備 課)
地籍調査事業	17,834	(農	林	水 産 課)

第2節 地域生産力の向上を目指すまちづくり

	247,380			
農業振興等奨励事業	8,295	(農	林	水 産 課)

有害鳥獣対策事業	8,797	(農 林 水 産 課)
ふるさと交流館管理事業	8,587	(農 林 水 産 課)
環境保全型農業直接支払事業	2,650	(農 林 水 産 課)
夢ある農村づくり推進事業	3,300	(農 林 水 産 課)
中山間地域等直接支払事業	2,877	(農 林 水 産 課)
土地改良事業	100,063	(農 林 水 産 課)
林業振興事業	9,607	(農 林 水 産 課)
遊歩道整備事業	2,030	(農 林 水 産 課)
林道維持修繕事業	1,038	(農 林 水 産 課)
羅漢の里管理事業	8,451	(農 林 水 産 課)
漁船保険補助事業	1,969	(農 林 水 産 課)
水産物市場管理事業	12,380	(農 林 水 産 課)
水産業振興事業	1,000	(農 林 水 産 課)

第6章 まちづくりを進める土台を強化する

3,457,740

将来像実現のために、成果を重視し効率的かつ効果的で、持続可能な行政経営を行うまちを目指します。

第1節 安定した持続可能な行政経営

3,457,740

ふるさと応援事業	80,478	(企 画 広 報 課)
広報事業	6,836	(企 画 広 報 課)
行政評価システム推進事業	16,070	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	44,396	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	2,078	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	49,442	(企 画 広 報 課)
企業立地促進事業	26,130	(企 画 広 報 課)
西播磨水道企業団事業	1,136	(企 画 広 報 課)
あいおいアクアポリス事業	100,000	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	17,464	(企 画 広 報 課)
経済センサス事業	1,752	(企 画 広 報 課)
西はりま消防組合事業	387,499	(企 画 広 報 課)
相生市定住促進PR事業	7,824	(定 住 促 進 室)
相生市定住・移住相談事業	1,355	(定 住 促 進 室)
あいおい暮らしお試し移住事業	7,500	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃補助金交付事業	16,130	(定 住 促 進 室)
定住者住宅取得奨励金交付事業	17,250	(定 住 促 進 室)
住宅取得奨励金交付事業	15,000	(定 住 促 進 室)
職員研修事業	2,839	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	25,213	(総 務 課)
労務管理事業	7,525	(総 務 課)
人事給与管理事業	3,734	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	13,346	(総 務 課)
庁舎管理事業	25,295	(総 財 務 課)
マイナポイント事業	3,980	(総 務 課)

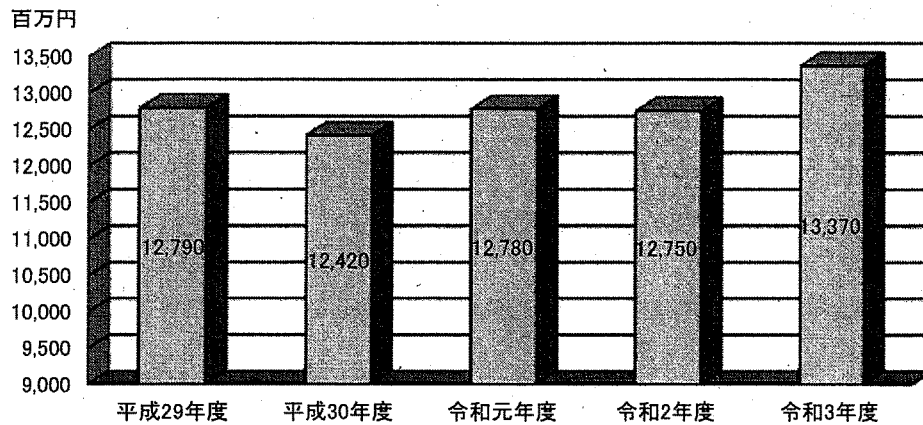
隣保館活動事業	1,209	(総 務 課)
財政調整基金事業	72,231	(財 政 課)
市有財産管理事業	21,957	(財 政 課)
公用車両管理事業	15,295	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
市民病院事業	64,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,421,889	(財 政 課)
公債費利子償還事業	69,008	(財 政 課)
予備費	10,000	(財 政 課)
会計管理事業	3,266	(出 納 室)
議会活動事業	123,835	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,551	(議 会 事 務 局)
知事選挙執行事業	10,765	(選挙管理委員会事務局)
衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行事業	8,937	(選挙管理委員会事務局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則100万円以上の事業を掲載)

VI 資 料

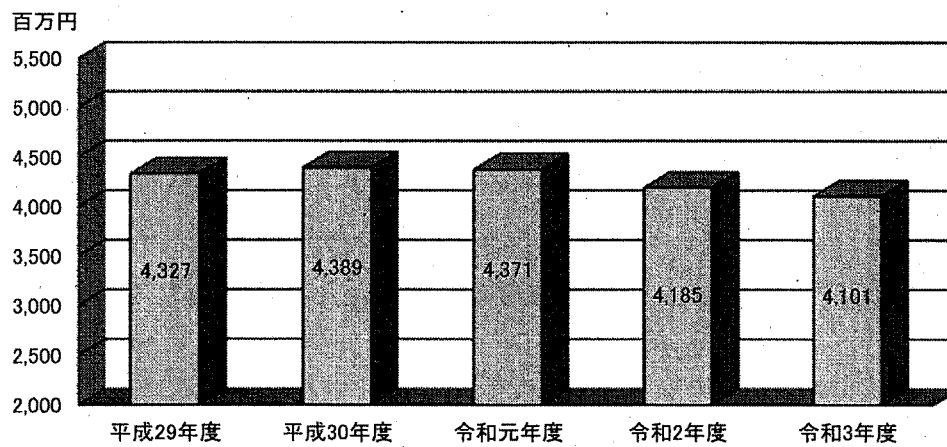
当初予算額等の推移(5年間)

当初予算額の推移



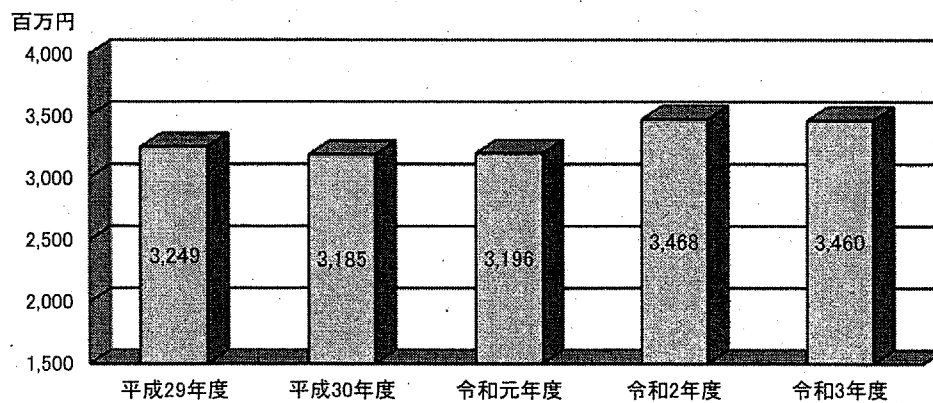
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市税の推移



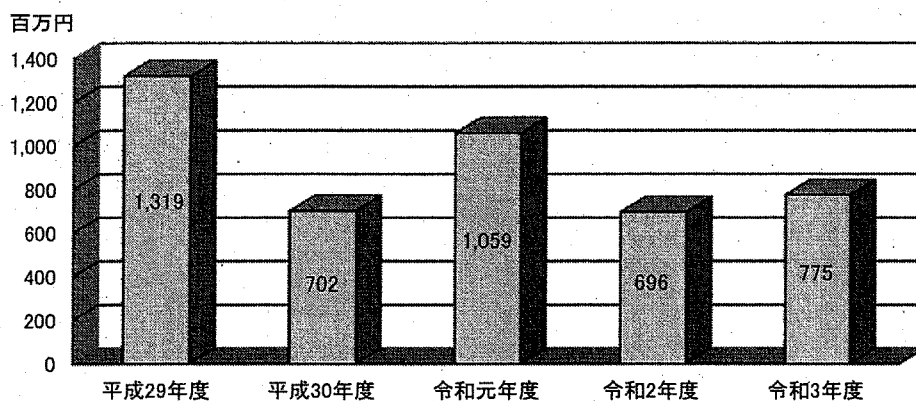
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



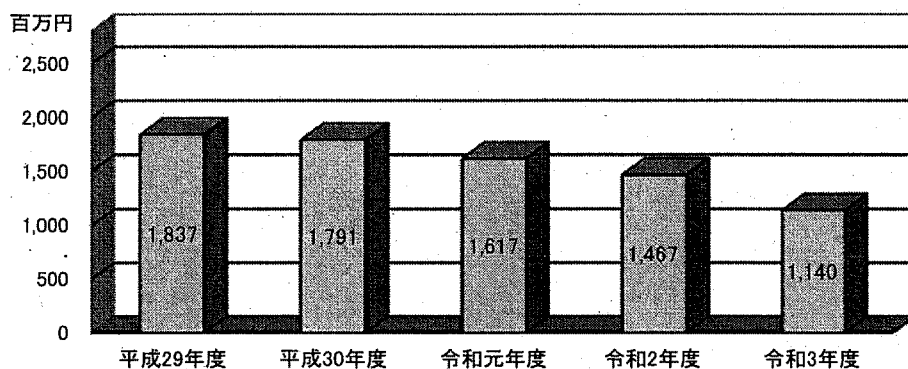
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



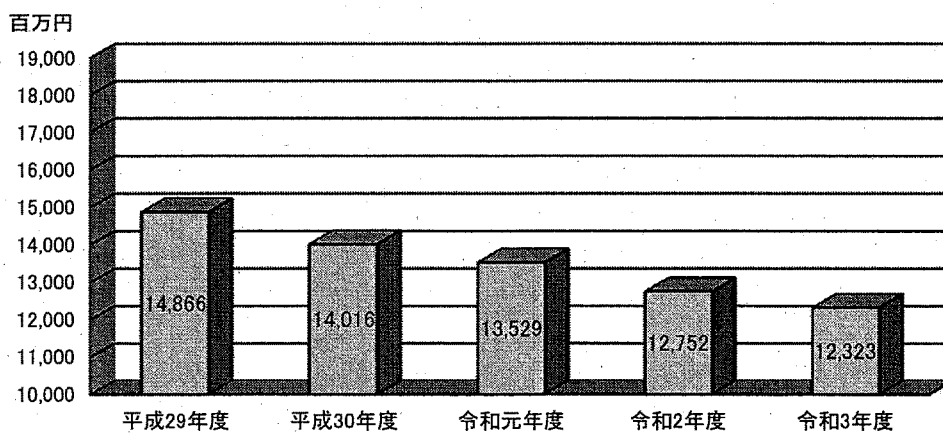
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高
 ※令和元年度は、幼稚園、小・中学校空調整備により増大

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高
 ※平成29～令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額である。

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり 予 算 額

（市民1人当たり、1世帯当りに使われる予算）

科 目	令和3年度予算額		令和2年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
5 議 会 費	5,527	12,034	5,552	12,215
10 総 務 費	49,948	108,763	46,062	101,341
15 民 生 費	164,141	357,417	152,032	334,486
20 衛 生 費	43,054	93,751	33,697	74,137
25 労 働 費	872	1,899	944	2,076
30 農 林 水 産 業 費	9,224	20,084	7,613	16,748
35 商 工 費	4,802	10,457	2,571	5,658
40 土 木 費	71,416	155,508	69,505	152,920
45 消 防 費	16,669	36,296	16,276	35,808
50 教 育 費	47,129	102,623	47,481	104,464
55 公 債 費	51,850	112,904	54,210	119,268
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	348	757	342	753
合 計	464,980	1,012,493	436,285	959,874

(市民1人当たり、1世帯当たり税負担額)

科 目	令和3年度予算額		令和2年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	円 43,959	円 95,721	円 46,130	円 101,491
市 民 税 (法 人)	5,217	11,359	5,978	13,152
固 定 資 産 税	74,770	162,813	76,396	168,080
軽 自 動 車 税	3,036	6,611	3,039	6,685
市 た ば こ 税	6,295	13,707	5,954	13,099
都 市 計 画 税	9,355	20,371	9,410	20,703
合 計	142,632	310,582	146,907	323,210

(令和3年1月31日現在 住基人口 28,754人 世帯数 13,205世帯)

(令和2年1月31日現在 住基人口 29,224人 世帯数 13,283世帯)

(一般会計 財源構成及び経費分類比較表)

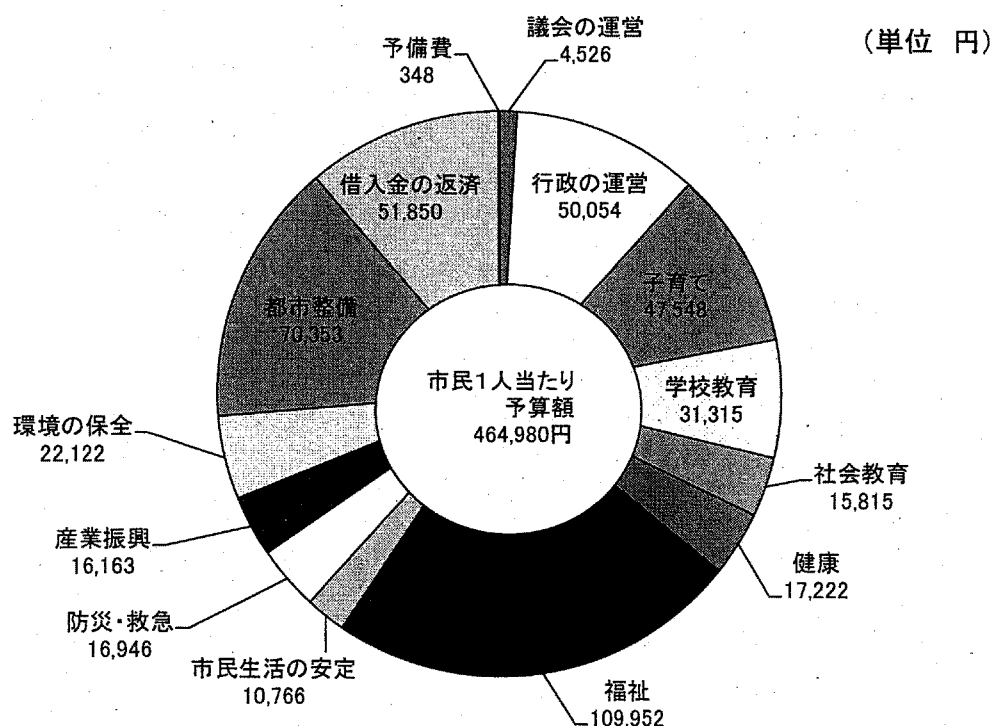
(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	5,215,060	39.1	義 務 的 経 費	6,460,418	48.3
依 存 財 源	8,154,940	60.9	任 意 的 経 費	6,909,582	51.7
合 計	13,370,000	100.0	合 計	13,370,000	100.0

令和3年度当初予算の使いみち（市民1人当たり）

	予 算 額(千円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)
議 会 の 運 営	130,130	4,526	1.0
行 政 の 運 営	1,439,214	50,054	10.8
子 育 て	1,367,208	47,548	10.2
学 校 教 育	900,430	31,315	6.7
社 会 教 育	454,734	15,815	3.4
健 康	495,200	17,222	3.7
福 祉	3,161,559	109,952	23.6
市民生活の安定	309,567	10,766	2.3
防 災 ・ 救 急	487,253	16,946	3.6
産 業 振 興	464,761	16,163	3.5
環 境 の 保 全	636,105	22,122	4.8
都 市 整 備	2,022,942	70,353	15.1
借 入 金 の 返 済	1,490,897	51,850	11.2
予 備 費	10,000	348	0.1
合 計	13,370,000	464,980	100.0

令和3年1月31日現在住民基本台帳人口:28,754人



令和3年度 新規事業一覧表

一般会計				(単位 千円)	
事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当	
1	あいおい暮らしお試し移住事業	7,500 (その他: 3,540)	移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験してもらうこと、そして都心から離れた場所でのテレワークに対応した住宅にて、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新たな生活スタイルを提案することにより、移住定住の推進及び人口流入の促進を図る。	定住促進室	
2	気象観測情報提供事業	792	雨量、風速等の気象情報をリアルタイムで観測し、スマートフォンアプリ等を通じて、市民がいっつも気象観測情報を把握することにより、市民等及び行政の気象情報収集と災害対応能力向上を図る。	危機管理課	
3	防災情報等一斉送信事業	2,804	防災行政無線で発信する情報を電話、電子メール、FAXへ一元的に自動配信することにより、市民等に対する防災情報の発信力強化を図る。	危機管理課	
4	ペーロン船新艇建造事業	12,000 (その他: 7,000)	令和4年のペーロン伝来100周年において披露するペーロン船を4艇建造する。	地域振興課	
5	相生市商業応援プレミアム付商品券事業	38,000 (国: 38,000)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営状況にある市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を販売し市民が利用することで市内事業者の活性化を図る。	地域振興課	
6	相生墓園合葬式墓地建設事業	50,000 (その他: 50,000)	墓を管理・継承する者の減少などから需要が高まっている合葬式墓地について、令和2年度に実施した設計に基づき、建設する。	環境課	
7	保育士宿舎借上支援事業	2,205 (国: 1,470)	保育士確保対策として、保育所等の事業者に保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することで、保育士の働く環境を整備し、人材確保につなげる。	子育て元氣課	

令和3年度 新規事業一覧表

一般会計				(単位 千円)	
事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当	
8	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	5,544 (その他: 5,000)	ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、妊娠期から子育て世代までの医療に関する不安や悩みを解消するため、外出することなく自宅からオンラインで産婦人科医や小児科医等による相談ができる体制を整備する。	子育て元気課	
9	駅前にぎわいづくり事業	2,000 (その他: 1,000)	駅前モニメントのライトアップ等を実施し、駅前にぎわいづくりの創出を図る。	都市整備課	
10	狭い道路整備事業	3,000 (国: 1,080)	市道において道路幅が4mに満たない狭い道路を解消し、緊急車両の通行、災害時の避難路等の確保を図る。		
11	住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,000 (国: 345) (県: 327)	土砂災害特別警戒区域に存する住宅等を土砂災害から守るため、防護壁等の整備経費の一部を助成する。		
12	相生農林業祭事業	500	市内で生産される農林産物の品評会・販売を行う農林業祭を開催することにより、農林産物に対する市民の理解を深め、生産者と消費者との交流・連携、さらに地産地消を促進する。	農林水産課	
13	相生型ハイブリッド学習事業	10,190 (その他: 8,800)	ふれあいや絆を大切にしたい日々の授業や体験活動と、ICT機器を活用した個別最適化学習や協働学習を両輪とした相生型ハイブリッド学習を実施し、児童生徒一人ひとりに知徳体のバランスの取れた教育を実施する。	学校教育課	
合 計		135,535	(13事業)		

令和3年度 ふるさと応援基金事業一覧表

(単位 千円)				事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当	
1. ペーロン祭などのイベント事業									
	①	ペーロン船新艇建造事業	業	7,000	令和4年のペーロン伝来100周年において披露するペーロン船を4艇建造する。				地域振興課
2. 子どもの教育及び少子化対策事業									
	①	学校給食無料化事業	業	11,400	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。				学校教育課
	②	相生型ハイブリッド学習事業	業	8,800	ふれあいや絆を大切にしたい日々の授業や体験活動と、ICT機器を活用した個別最適化学習や協働学習を両輪とした相生型ハイブリッド学習を実施し、児童生徒一人ひとりに知徳体のバランスの取れた教育を実施する。				
	③	小学校学習環境充実事業	業	3,500	小学校において、効率的かつ効果的に学ぶための学習環境を充実させるため、新JIS規格の学習机及び学習椅子等に順次更新する。				
3. 福祉及び健康の推進事業									
	①	妊婦健康診査等補助事業	業	5,000	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、妊婦の健康増進を図る。				子育て元気課
	②	健康ポイントカード制度事業	業	300	健康ポイントカードを配布し、健診受診や日々の運動等を実践したポイント達成者に記念品を贈呈する。				
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業									
	①	防犯設備設置補助事業	業	800	地域の防犯設備である防犯カメラ、防犯灯設置費用の補助を行う。				危機管理課
	②	集会所設置費補助事業	業	4,000	地域住民が、集合し文化的活動等を行う事を目的として、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成し、地域コミュニティの推進を図る。				地域振興課
	③	駅前にぎわいづくり事業	業	1,000	駅前モニュメントのライトアップ等を実施し、駅前にぎわいづくりの創出を図る。				都市整備課
	④	市民体育館スポーツ用具更新事業	業	200	市民体育館の卓球台は教室や大会での使用頻度が高いが、設置後25年以上経過しているものもあり、経年による劣化が激しいため、順次更新し、市民の安全性の確保とスポーツ振興の推進を図る。				体育振興課
5. その他市長が特に必要と認める事業（新型コロナウイルス対策事業）									
	①	あいおい暮らしお試し移住事業	業	3,000	市外から移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験してもらうこと、相生市での新たな生活スタイルを提案すること、移住定住の推進及び人口流入の促進を図る。				定住促進室
	②	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	業	5,000	ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、妊娠期から子育て世代までの医療に関する不安や悩みを解消するため、外出することなく自宅からオンラインで産婦人科医や小児科医等による相談ができる体制を整備する。				子育て元気課
合 計				50,000	(12事業)				

緑 出 金 等 一 覧 表

(単位 千円)

名 称	令和3年度	令和2年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	294,273	292,721	1,552	制度 福祉医療波 分 分	保険税軽減に係る繰出の増
看護専門学校特別会計	126,336	63,365	62,971	運営事業分	仮設校舎リース料の増
介護保険特別会計	430,766	432,750	△ 1,984	保険給付費 地域支援事業分 事務費分	事務費の減
後期高齢者医療保険特別会計	590,815	543,932	46,883	低所得者保険料軽減分 保険基金安定繰出分 療養給付費等負担金	被保険者増に伴う療養給付費の増
病院事業会計	64,000	64,000	0	負債 繰出金	
下水道事業会計	1,282,555	1,279,227	3,328	補助 負担金	公債費充当財源の減に伴う公債費への繰出の増
合 計	2,788,745	2,675,995	112,750		

特定目的基金等の現在高状況

(単位 千円)

	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高見込み	令和3年度		令和3年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,129	1	83	18,047	1	93	17,955
身体障害者福祉基金	16,745	1	248	16,498	1	256	16,243
老人福祉基金	13,199	23	1	13,221	16	1	13,236
しあわせ基金	272,836	1	11,303	261,534	1	11,840	249,695
国際交流基金	9,359	0	226	9,133	0	249	8,884
市営墓園基金	142,283	9,368	6,844	144,807	8,458	56,520	96,745
奨学基金	31,325	1	549	30,777	1	1,636	29,142
職員退職手当基金	215,465	24,380	0	239,845	25,213	20,000	245,058
財政調整基金	1,617,451	220,020	370,085	1,467,386	72,231	400,000	1,139,617
減債基金	4,696	13	0	4,709	10	0	4,719
学校教育施設整備基金	19,195	2,011	0	21,206	2,006	0	23,212
ふるさと応援基金	56,265	55,181	25,000	86,446	50,151	50,000	86,597
庁舎建設基金	357,345	36,962	0	394,307	789	0	395,096
森林環境基金	1,098	5,023	0	6,121	1	4,323	1,799
合計 (1人あたり円)	2,775,391 (94,999)	352,985	414,339	2,714,037 (94,388)	158,879	544,918	2,327,998 (80,963)

※令和2年度末現在高見込みは、令和2年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 令和元年度末 : 令和2年1月1日現在住基人口 29,215人 (決算カード)
 令和2、3年度末 : 令和3年1月31日現在住基人口 28,754人

市債の現在高状況

会 計 名	令和元年度末現在高 (1人当たり(円))	令和2年 度		令和2年度末 現在高見込み (1人当たり(円))	令和3年 度		令和3年度末 現在高見込み (1人当たり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	13,528,827 (463,078)	720,390	1,497,024	12,752,193 (443,493)	992,500	1,421,889	12,322,804 (428,560)
病 院 事 業 会 計	46,480 (1,591)	13,200	12,900	46,780 (1,627)	20,000	14,765	52,015 (1,809)
下 水 道 事 業 会 計	16,216,083 (555,060)	912,300	1,648,670	15,479,713 (538,350)	809,200	1,656,310	14,632,603 (508,889)
合 計	29,791,390 (1,019,729)	1,645,890	3,158,594	28,278,686 (983,470)	1,821,700	3,092,964	27,007,422 (939,258)

※令和2年度末現在高見込みは、令和2年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人当たり現在高算出入口
 令和元年度末 : 令和2年1月1日現在住基人口 29,215人(決算カードより)
 令和2、3年度末 : 令和3年1月31日現在住基人口 28,754人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 329,000千円

(単位 千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害者自立支援事業	683,158	507,188		6	35,057	140,907
	障害者地域生活支援事業	38,717	13,941			4,936	19,840
	保育所等運営事業	424,220	304,729		25,635	18,699	75,157
	特別保育補助事業	24,635	14,338			2,052	8,245
	生活保護事業	510,017	396,279			22,660	91,078
	幼稚園管理事業	13,160				2,622	10,538
社会保険	小計	1,693,907	1,236,475		25,641	86,026	345,765
	国民健康保険特別会計事業	294,273	145,871			29,566	118,836
	介護保険特別会計事業	430,766	28,108			80,222	322,436
	後期高齢者医療保険事業	602,152	87,999			102,435	411,718
	小計	1,327,191	261,978			212,223	852,990
保健衛生	予防接種事業	90,374	25			18,000	72,349
	市民病院事業	64,000				12,751	51,249
	小計	154,374	25			30,751	123,598
合計		3,175,472	1,498,478		25,641	329,000	1,322,353

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ボートレース事業局との協定に基づき、ボートレースチケットショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されるものです。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和3年度環境整備協力費予算額 13,000千円

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	環境整備協力費 その他
交通安全施設整備事業	11,000				1,000 10,000
街灯維持管理事業	33,771				4,500 29,271
道路橋梁維持管理事業	149,902	41,150	46,300	29,636	1,000 31,816
道路橋梁整備事業	227,460	60,000	126,200		4,700 36,560
公園施設維持管理事業	61,042	13,143		3,011	1,800 43,088
合 計	483,175	114,293	172,500	32,647	13,000 150,735

VII 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
05 05 05 01 議会費事務経費	1,030		1,082		△52	△4.80				1,030
05 05 05 02 議会活動事業	123,835	0.92	125,023	0.98	△1,188	△0.95				123,835
05 05 05 03 会議録作成事業	3,551	0.02	3,551	0.02						3,551
05 05 05 04 議会報作成事業	885		982		△97	△9.87				885
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	829		889		△60	△6.74				829
05 05 05 90 議会費人件費	25,900	0.19	27,970	0.21	△2,070	△7.40				25,900
05 05 05 92 議会費人件費 (会計年度任用職員)	2,880	0.02	2,750	0.02	130	4.72				2,880
10 05 05 02 一般管理費事務経費 (総務)	4,021	0.03	3,937	0.03	84	2.13				4,021
10 05 05 03 一般管理費事務経費 (秘書)	4,467	0.03	4,467	0.03						4,467
10 05 05 04 一般管理費事務経費 (出納)	402		403		△1	△0.24				402
10 05 05 05 一般管理費事務経費 (財政)	5,493	0.04	7,082	0.05	△1,589	△22.43				5,493
10 05 05 06 職員研修事業	2,839	0.02	2,853	0.02	△14	△0.49			59	2,780
10 05 05 07 非核平和展事業	36		36							36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	25,213	0.18	24,304	0.19	909	3.74			389	24,824

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 05 05 14 ふるさと応援事業	80,478	0.60	47,844	0.37	32,634	68.20			50,151
10 05 05 17 労務管理事業	7,525	0.05	6,978	0.05	547	7.83			521
10 05 05 18 人事給与管理事業	3,734	0.02	4,553	0.03	△819	△17.98			1,134
10 05 05 19 福利厚生事業	2,200	0.01	2,200	0.01					
10 05 05 21 相生市民さわやかあいさつ運動事業	990		394		596	151.26			
10 05 05 90 一般管理費人件費	424,410	3.17	543,140	4.25	△118,730	△21.85	6		51,554
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	21,760	0.16	19,240	0.15	2,520	13.09			689
10 05 10 03 文書事務管理事業	13,346	0.09	19,593	0.15	△6,247	△31.88			
10 05 10 04 広報事業	6,836	0.05	6,837	0.05	△1	△0.01			942
10 05 10 06 シティプロモーション事業	176		6,600	0.05	△6,424	△97.33			
10 05 15 02 財政調整基金事業	72,231	0.54	69,638	0.54	2,593	3.72			3,588
10 05 20 02 減債基金事業	10		10						10
10 05 25 02 会計管理事業	3,266	0.02	3,156	0.02	110	3.48			
10 05 30 01 財産管理費事務経費	660		965		△305	△31.60			
									660

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 30 02 庁舎管理事業 (総務)	1,333		1,333	0.01						1,333
10 05 30 03 市有財産管理事業	21,957	0.16	15,565	0.12	6,392	41.06			21,957	
10 05 30 04 庁舎管理事業 (管財)	51,262	0.38	43,678	0.34	7,584	17.36			600	50,662
10 05 30 05 公用車両管理事業	15,295	0.11	10,062	0.07	5,233	52.00				15,295
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	789		715		74	10.34			789	
10 05 30 92 財産管理費人件費(会計年度任用職員)	3,830	0.02	3,630	0.02	200	5.50				3,830
10 05 45 01 企画費事務経費	100		100							100
10 05 45 03 国際交流事業	250		250						250	
10 05 45 05 総合計画策定事業			3,663	0.02	△3,663	△100.00				
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	494		486		8	1.64			494	
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	7,824	0.05	1,400	0.01	6,424	458.85				7,824
10 05 45 23 行政改革事業	47		93		△46	△49.46				47
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	16,070	0.12	1,070		15,000	1,401.86				16,070
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,355	0.01	1,392	0.01	△37	△2.65	750			605

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 05 45 55 あいおい暮らしお試し移住事業	7,500	0.05							
10 05 51 02 環境施策関連事業	977		977						4,500
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	309		309						977
10 05 55 05 情報系システム管理運営事業	44,396	0.33	33,228	0.26	11,168	33.61			306
10 05 55 06 ホームページ整備事業	2,078	0.01	2,058	0.01	20	0.97			
10 05 55 07 基幹系システム管理運営事業	49,442	0.36	57,144	0.44	△7,702	△13.47	1,064		44,396
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	5,663	0.04	6,789	0.05	△1,126	△16.58			1,898
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270						48,378
10 05 60 07 放置自転車対策事業	6		6						5,663
10 05 65 02 生活交通システム事業	1,758	0.01	1,743	0.01	15	0.86			270
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	10,000	0.07	10,000	0.07					
10 05 75 03 安全安心のまち推進事業	1,022		2,021	0.01	△999	△49.43			10,000
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	3,236	0.02	3,241	0.02	△5	△0.15			1,022
10 05 75 06 コミュニティ推進事業	175		186		△11	△5.91			3,236
									175

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 75 12 緑化推進事業	998		1,000		△2	△0.20				998
10 05 75 13 消費者行政推進事業	967		967				967			
10 05 75 15 いきいき男女共生事業	710		709		1	0.14				710
10 05 75 19 地域自治支援事業	10,843	0.08	2,369	0.01	8,474	357.70				10,843
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	4,420	0.03	890		3,530	396.62			4,000	420
10 05 75 23 空家等対策事業	10,789	0.08	10,451	0.08	338	3.23	5,500			5,289
10 05 75 24 地域防犯設備設置補助金交付事業	1,000				1,000				800	200
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	9,450	0.07	9,560	0.07	△110	△1.15	652			8,798
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	412		393		19	4.83				412
10 05 85 02 遺族年金事業	840		840							840
10 05 88 02 マイナポイント事業	3,980	0.02			3,980		3,980			
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	409		361		48	13.29				409
10 05 90 03 広域行政事業	153		153							153
10 05 90 04 企業立地促進事業	26,130	0.19	2,189	0.01	23,941	1,093.69				26,130

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 90 07 市税等過誤納金還付事務事業	15,000	0.11	15,000	0.11						15,000
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000						1,000	
10 05 90 15 西播磨水道企業団事業	1,136		1,072		64	5.97				1,136
10 05 90 20 あいおいアクアポリス事業	100,000	0.74			100,000					100,000
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,658	0.01	1,990	0.01	△332	△16.68			1,658	
10 05 90 24 教育特区事業	116		116							116
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	17,464	0.13	21,556	0.16	△4,092	△18.98			8,732	8,732
10 10 05 02 税務総務費事務経費	548		554		△6	△1.08	548			
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	280		175		105	60.00				280
10 10 05 90 税務総務費人件費	99,100	0.74	101,840	0.79	△2,740	△2.69	31,831		1,940	65,329
10 10 05 92 税務総務費人件費(会計年度任用職員)	10,280	0.07	10,790	0.08	△510	△4.72				10,280
10 10 10 03 賦課徴収費事務経費(徴収)	10,984	0.08	6,183	0.04	4,801	77.64			320	10,664
10 10 10 04 賦課徴収費事務経費(固定資産税)	6,359	0.04	16,152	0.12	△9,793	△60.63				6,359
10 10 10 05 賦課徴収費事務経費(市民税等)	11,021	0.08	9,638	0.07	1,383	14.34	11,021			

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	46,271	0.34	48,119	0.37	△1,848	△3.84	16,777		11,811
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	39,000	0.29	41,380	0.32	△2,380	△5.75	266		75
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	5,140	0.03	5,030	0.03	110	2.18	2,028		3,112
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,213		1,290	0.01	△77	△5.96			1,213
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	8,670	0.06	8,370	0.06	300	3.58	5		8,665
10 20 07 02 市長選挙執行事業			11,089	0.08	△11,089	△100.00			
10 20 07 90 市長選挙費人件費			4,110	0.03	△4,110	△100.00			
10 20 07 92 市長選挙費人件費(会計年度任用職員)			690		△690	△100.00			
10 20 16 02 知事選挙執行事業	10,765	0.08			10,765		9,327		1,438
10 20 16 90 知事選挙費人件費	8,670	0.06			8,670		8,670		
10 20 16 92 知事選挙費人件費(会計年度任用職員)	1,170				1,170		1,170		
10 20 18 02 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行事業	8,937	0.06			8,937		8,790		147
10 20 18 90 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査費人件費	8,830	0.06			8,830		8,830		
10 20 18 92 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査費人件費(会計年度任用職員)	850				850		850		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 25 05 02 統計調査事務事業	101		103		△2	△1.94	54		47
10 25 10 01 国勢調査事業			12,631	0.09	△12,631	△100.00			
10 25 10 02 工業統計調査事業			195		△195	△100.00			
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	43		45		△2	△4.44	43		
10 25 10 09 教育統計調査事業	30		30				30		
10 25 10 13 農林業センサス事業			35		△35	△100.00			
10 25 10 17 経済センサス事業	1,752	0.01	143		1,609	1,125.17	1,752		
10 25 10 90 諸統計調査費人件費	140		1,010		△870	△86.13	140		
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	2,690	0.02	2,660	0.02	30	1.12	108		2,582
10 30 05 02 監査委員事務事業	2,177	0.01	2,184	0.01	△7	△0.32			2,177
10 30 05 90 監査委員費人件費	16,190	0.12	15,410	0.12	780	5.06			16,190
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267		
15 05 05 08 行路困窮者取扱事業	75		75						75
15 05 05 09 修学旅行援助事業	140		140						140

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,040	0.06	8,040	0.06			4,108			3,932
15 05 05 16 交通遺児激励事業	131		131						131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	294,273	2.20	292,721	2.29	1,552	0.53	145,871			148,402
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	430,766	3.22	432,750	3.39	△1,984	△0.45	28,108			402,658
15 05 05 30 戦没者遺族等団体活動補助事業	150		150				1			149
15 05 05 31 戦没者遺族等援護事業	38		38							38
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	235		235							235
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	17,500	0.13	18,900	0.14	△1,400	△7.40				17,500
15 05 05 38 社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	484		489		△5	△1.02				484
15 05 05 39 社会福祉総務費事務経費(子育て)	50		100		△50	△50.00				50
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,284		1,317	0.01	△33	△2.50				1,284
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	305		305							305
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	3,725	0.02	1,671	0.01	2,054	122.92	2,660			1,065
15 05 05 90 社会福祉総務費人件費	88,090	0.65	88,020	0.69	70	0.07	4,743			83,347

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	6,330	0.04	6,190	0.04	140	2.26	5,242		
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	8,368	0.06	8,379	0.06	△11	△0.13	1,866		
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	6,186	0.04	8,149	0.06	△1,963	△24.08	1,576		
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	6,346	0.04	6,977	0.05	△631	△9.04	1,848		
15 05 10 07 鍼灸マッサージ治療費助成事業	1,920	0.01	2,520	0.01	△600	△23.80			
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	52,992	0.39	54,286	0.42	△1,294	△2.38	26,496		
15 05 10 15 高齢重度障害者医療費助成事業	30,336	0.22	29,868	0.23	468	1.56	12,342		5,652
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	65,508	0.48	65,783	0.51	△275	△0.41	15,647		
15 05 10 17 こども医療費助成事業	46,664	0.34	43,697	0.34	2,967	6.78	7,110		
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	500		500						
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	602,152	4.50	555,718	4.35	46,434	8.35	87,999		
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	273		266		7	2.63			
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	1,463	0.01	1,020		443	43.43			1,030
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	10,227	0.07	10,645	0.08	△418	△3.92	7,670		
									2,557

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 05 17 06 重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,800	0.01	1,850	0.01	△50	△2.70	250		
15 05 17 07 重症心身障害者福祉年金支給事業	17,088	0.12	17,184	0.13	△96	△0.55			
15 05 17 08 在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	944		1,050		△106	△10.09			
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	292		292						292
15 05 17 16 心身障害児児童就学奨励金支給事業	360		300		60	20.00			
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	71		51		20	39.21			
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	2,719	0.02	2,902	0.02	△183	△6.30			
15 05 17 26 障害者自立支援事業	683,158	5.10	649,355	5.09	33,803	5.20	507,188		6
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	38,717	0.28	44,686	0.35	△5,969	△13.35	13,941		
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	900		901		△1	△0.11	404		
15 05 17 30 障害福祉計画等策定事業			3,750	0.02	△3,750	△100.00			
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350	0.01	1,350	0.01			607		
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	93,875	0.70	71,316	0.55	22,559	31.63	70,206		
15 05 17 36 在宅重度心身障害児(者)訪問看護支援事業	257		256		1	0.39	128		
									129

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 05 17 38 軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	100		100				50		50
15 05 17 41 障害者等住宅改修事業	503				503		250		253
15 05 17 42 野の草園管理事業	341				341				341
15 05 17 43 児童身体障害児(者)訪問リハビリテーション利用支援事業	186				186		93		93
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	6,390	0.04	6,470	0.05	△80	△1.23			6,390
15 05 30 02 国民年金事業	293		311		△18	△5.78	293		
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	101,492	0.75	43,795	0.34	57,697	131.74		70,700	29,421
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	212		213		△1	△0.46			183
15 07 05 08 しあわせ基金事業	1,301		2,757	0.02	△1,456	△52.81			1,301
15 07 05 10 高齢者等住宅改修助成事業	5,621	0.04	5,821	0.04	△200	△3.43	2,800		2,821
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	48		48						48
15 07 05 25 アイアコール事業	2,176	0.01	2,770	0.02	△594	△21.44			2,176
15 07 05 26 お元氣コール事業	309		352		△43	△12.21			309
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,642	0.01	1,543	0.01	99	6.41	1,178		464

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 07 05 29 訪問看護・訪問介護員安全確保・増機防止対策事業	121		115		6	5.21	60			61
15 07 05 30 在宅介護緊急対策事業	2,550	0.01	3,600	0.02	△1,050	△29.16	1,275			1,275
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	41,760	0.31	45,440	0.35	△3,680	△8.09				41,760
15 07 10 01 老人保護措置事業	76,068	0.56	84,039	0.65	△7,971	△9.48			14,146	61,922
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	1,880	0.01	2,165	0.01	△285	△13.16				1,880
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	207		145		62	42.75				207
15 07 10 04 老人福祉施設整備事業	42,247	0.31	11		42,236	83,963.63	39,636			2,611
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担軽減措置事業	252		252				188			64
15 07 15 02 敬老事業	7,804	0.05	6,790	0.05	1,014	14.93			7,804	
15 07 15 06 高齢クラブ等社会活動促進事業	3,039	0.02	3,044	0.02	△5	△0.16	1,303		830	906
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	9,900	0.07	9,937	0.07	△37	△0.37				9,900
15 10 05 01 児童福祉総務費事務経費	14		14							14
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	226,814	1.69	206,516	1.61	20,298	9.82	5,214		18,562	203,038
15 10 05 04 子供の遊び場等設置補助事業	150		150							150

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 05 05 保育所等運営事業	424,220	3.17	420,426	3.29	3,794	0.90	304,729		25,635	93,856
15 10 05 06 特別保育補助事業	24,635	0.18	21,538	0.16	3,097	14.37	14,338			10,297
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	741		774		△33	△4.26	494			247
15 10 05 13 要保護児童対策事業	255		244		11	4.50	124			131
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	801		763		38	4.98				801
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	575		3,590	0.02	△3,015	△83.98	121			454
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	788		712		76	10.67	520			268
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	4,014	0.03	6,362	0.04	△2,348	△36.90				4,014
15 10 05 25 出産祝い金支給事業	10,903	0.08	6,503	0.05	4,400	67.66				10,903
15 10 05 27 保育料軽減事業			6,600	0.05	△6,600	△100.00				
15 10 05 29 子育て情報提供事業	369		507		△138	△27.21				369
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	2,993	0.02	2,939	0.02	54	1.83	127			2,866
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,120	0.02	3,180	0.02	△60	△1.88	1,920			1,200
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	1,000		1,000							1,000

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 10 05 38 保育所施設整備事業	56,156	0.42	5,000	0.03	51,156	1,023.12			一般財源
15 10 05 39 保育対策総合支援事業	2,205	0.01			2,205		1,470		
15 10 05 40 副食費補助事業	6,720	0.05			6,720				735
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	32,510	0.24	23,330	0.18	9,180	39.34			6,720
15 10 05 92 児童福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	9,440	0.07	13,360	0.10	△3,920	△29.34	4,526		32,510
15 10 10 02 児童手当等支給事業	510,466	3.81	522,161	4.09	△11,695	△2.23	387,064		4,914
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	114		103		11	10.67	25		123,402
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	2,600	0.01	2,600	0.02			1,950		89
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	880		880						650
15 10 20 05 家庭児童相談室運営事業	367		345		22	6.37			880
15 10 20 92 家庭児童相談室費人件費(会計年度任用職員)	2,080	0.01	2,080	0.01					367
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	4,640	0.03	3,998	0.03	642	16.05	297		2,080
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	385		385				288		4,343
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	52		52				39		97
									13

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	26,890	0.20	24,950	0.19	1,940	7.77			一般財源
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	3,330	0.02	3,490	0.02	△160	△4.58	1,248		26,890
15 15 10 02 生活保護事業	510,017	3.81	488,086	3.82	21,931	4.49	396,279		2,082
15 20 05 02 地域改善対策事業	48		48						113,738
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	7,910	0.05	7,410	0.05	500	6.74			48
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	866		881		△15	△1.70	866		7,910
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,209		1,209				906		303
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	6,230	0.04	6,090	0.04	140	2.29	2,293		3,937
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400						400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	10,487	0.07	6,503	0.05	3,984	61.26			10,487
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	18,896	0.14	19,076	0.14	△180	△0.94	916		17,980
20 05 05 03 公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	1		1						1
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	126,336	0.94	63,365	0.49	62,971	99.37			126,336
20 05 05 06 畜犬登録事業	323		860		△537	△62.44		323	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
20 05 05 07 若年者の在宅ターミナルケア支援事業	324		324				162		
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	61,770	0.46	50,510	0.39	11,260	22.29	285		6,677
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	7,090	0.05	5,770	0.04	1,320	22.87	2,884		
20 05 10 02 予防接種事業	90,374	0.67	81,683	0.64	8,691	10.63	25		
20 05 10 06 保健対策推進事業	365		385		△20	△5.19			
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,817	0.02	2,957	0.02	△140	△4.73	27		675
20 05 10 09 感染症予防事業	71		71						71
20 05 10 10 健康増進事業	29,740	0.22	28,391	0.22	1,349	4.75	1,798		5,290
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	11,593	0.08	11,540	0.09	53	0.45			11,593
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	5,607	0.04	5,464	0.04	143	2.61			4,550
20 05 10 13 食育推進事業	89		39		50	128.20			
20 05 10 17 健康ポイント制度事業	386		386						300
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	340		340				167		
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	3,432	0.02	3,915	0.03	△483	△12.33			3,432

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
20 05 10 20 新型コロナウイルスワクチン接種事業	129,255	0.96			129,255		129,255		
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	96		12		84	700.00			96
20 05 15 04 ごみ箱等設置補助事業	350		350						350
20 05 20 04 葬儀事業	2,978	0.02	2,830	0.02	148	5.22			2,978
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	42,010	0.31	46,166	0.36	△4,156	△9.00			20,715
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	595		559		36	6.44			595
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	2,855	0.02	3,890	0.03	△1,035	△26.60			2,855
20 05 25 05 育児等健康支援事業	7,504	0.05	1,737	0.01	5,767	332.00			2,504
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	20,352	0.15	20,352	0.15					15,352
20 05 25 09 特定不妊治療費等補助事業	5,370	0.04	3,570	0.02	1,800	50.42	185		5,185
20 05 25 10 未熟児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994		508
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	216		216						216
20 05 25 13 子育て世代包括支援センター事業	2,279	0.01	2,279	0.01			980		1,299
20 05 30 02 市営墓地管理事業	62,000	0.46	11,004	0.08	50,996	463.43			61,808
									192

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
20 05 40 02 市民病院事業	64,000	0.47	64,000	0.50					
20 05 45 02 大気汚染常時監視網管理運営事業	2,327	0.01	2,227	0.01	100	4.49	1,933		
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	2,252	0.01	1,812	0.01	440	24.28			
20 05 45 04 公害行政推進事業	2,080	0.01	1,640	0.01	440	26.82			
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206		
20 05 45 06 自然公園管理事業	23		23						
20 10 05 01 清掃総務費事務経費	703		859		△156	△18.16			
20 10 05 11 リサイクル推進事業	2,741	0.02	2,561	0.02	180	7.02			2,741
20 10 05 90 清掃総務費人件費	38,450	0.28	36,820	0.28	1,630	4.42			
20 10 05 92 清掃総務費人件費(会計年度任用職員)	2,150	0.01	2,150	0.01					
20 10 10 01 塵芥処理費事務経費	2,223	0.01	1,912	0.01	311	16.26			
20 10 10 02 塵芥収集事業	47,665	0.35	41,131	0.32	6,534	15.88		5,800	
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	225,364	1.68	253,746	1.99	△28,382	△11.18		25,900	46,168
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	1,778	0.01	1,806	0.01	△28	△1.55			
									1,778

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	866		1,141		△275	△24.10			一般財源 866
20 10 10 06 組大ごみ処理事業	13,669	0.10	14,931	0.11	△1,262	△8.45			13,669
20 10 10 15 ごみ有料化事業	23,649	0.17	23,601	0.18	48	0.20			
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	14,998	0.11	13,863	0.10	1,135	8.18			23,649
20 10 10 23 環境クリーン事業	2,963	0.02	2,996	0.02	△33	△1.10			
20 10 10 90 塵芥処理費人件費	97,100	0.72	102,770	0.80	△5,670	△5.51			14,998
20 10 10 92 塵芥処理費人件費(会計年度任用職員)	29,350	0.21	25,750	0.20	3,600	13.98			2,963
20 10 15 02 し尿収集事業	1,168		1,152		16	1.38			97,100
20 10 15 90 し尿処理費人件費	14,750	0.11	11,510	0.09	3,240	28.14			
25 05 05 09 就労促進事業	769		769						1,168
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		384						4,112
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	6,000	0.04	9,000	0.07	△3,000	△33.33			10,638
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	17,928	0.13	17,428	0.13	500	2.86			
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	9,751	0.07	8,885	0.06	866	9.74	3,280		14,532
									6,343

(単位: 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 05 20 15 土地改良事業	100,063	0.74	67,685	0.53	32,378	47.83	64,218	17,600	880	17,365
30 05 20 90 農地費人件費	19,180	0.14	15,530	0.12	3,650	23.50				19,180
30 05 20 92 農地費人件費 (会計年度任用職員)	2,620	0.01	2,620	0.02						2,620
30 10 05 03 林業振興事業	9,607	0.07	511		9,096	1,780.03			4,325	5,282
30 10 05 04 遊歩道整備事業	2,030	0.01	3,603	0.02	△1,573	△43.65				2,030
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,038		1,038							1,038
30 10 05 09 森林環境基金事業	1		4,000	0.03	△3,999	△99.97			1	
30 10 05 90 林業総務費人件費	5,080	0.03	4,980	0.03	100	2.00				5,080
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	8,451	0.06	5,855	0.04	2,596	44.33				8,451
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	239		283		△44	△15.54				239
30 15 05 02 漁船保険補助事業	1,969	0.01	2,013	0.01	△44	△2.18				1,969
30 15 05 03 漁業金融制度利子補給事業	333		328		5	1.52				333
30 15 05 07 水産物市場管理事業	12,380	0.09	3,250	0.02	9,130	280.92			600	11,780
30 15 05 09 水産業振興事業	1,000		1,000							1,000

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 05 05 商工業対策事業	34		35		△1	△2.85				34
35 05 05 06 計量推進事業	58		58							58
35 05 05 07 創業支援事業	511		511							511
35 05 05 08 商店街活性化事業	150		150							150
35 05 05 90 商工総務費人件費	25,370	0.18	26,960	0.21	△1,590	△5.89	92			25,278
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	1,200		1,200							1,200
35 05 10 08 匠の技(造船技術)継承事業	200		200							200
35 05 10 09 商店街空き店舗等活用事業	1,370	0.01	1,272		98	7.70				1,370
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,071	0.04	6,071	0.04						6,071
35 05 10 14 地場産業振興センター事業	283		283							283
35 05 12 02 地域振興事業	53,008	0.39			53,008		53,008			
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	26,550	0.19	14,550	0.11	12,000	82.47			7,000	19,550
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,900	0.01	1,900	0.01						1,900
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	650		650							650

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	3,803	0.02	3,667	0.02	136	3.70				3,803
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	5,919	0.04	6,569	0.05	△650	△9.89			907	5,012
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業	713		713						1	712
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600							600
35 05 15 19 観光協会推進事業	2,950	0.02	2,950	0.02						2,950
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		666							666
35 05 15 23 観光費事務経費	1,526	0.01	1,579	0.01	△53	△3.35				1,526
35 05 15 26 相生市報・交・商連携型地域活性化事業	4,144	0.03	4,222	0.03	△78	△1.84			480	3,664
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	412		346		66	19.07				412
40 05 05 02 道路台帳整備事業	8,000	0.05	12,200	0.09	△4,200	△34.42				8,000
40 05 05 07 建設管理課事務経費	1,424	0.01	2,424	0.01	△1,000	△41.25				1,424
40 05 05 08 都市整備課事務経費	1,994	0.01	2,301	0.01	△307	△13.34				1,994
40 05 05 90 土木総務費人件費	13,910	0.10	13,130	0.10	780	5.94			12,231	1,679
40 05 05 92 土木総務費人件費(会計年度任用職員)	2,650	0.01	2,670	0.02	△20	△0.74			2,650	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	11,000	0.08	10,000	0.07	1,000	10.00			11,000
40 05 10 91 交通安全施設整備事業費支弁人件費	3,400	0.02	8,610	0.06	△5,210	△60.51			3,400
40 05 15 02 街灯維持管理事業	33,771	0.25	24,267	0.19	9,504	39.16			33,771
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	149,902	1.12	132,392	1.03	17,510	13.22	41,150	46,300	32,816
40 10 05 03 道路愛護事業	460		400		60	15.00		460	
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	21,590	0.16	21,650	0.16	△60	△0.27			21,590
40 10 05 92 道路橋りょう維持費人件費(会計年度任用職員)	3,550	0.02	3,630	0.02	△80	△2.20			3,550
40 10 10 03 道路橋梁整備事業(都市整備)	224,200	1.67	214,200	1.68	10,000	4.66	60,000	126,200	38,000
40 10 10 07 道路橋梁整備事業(建設管理)	3,260	0.02	5,260	0.04	△2,000	△38.02			3,260
40 10 10 91 道路橋りょう新設改良費事業費支弁人件費	15,020	0.11	14,920	0.11	100	0.67			15,020
40 15 05 07 河川等改修事業	15,350	0.11	15,350	0.12					15,350
40 15 05 91 河川改良費事業費支弁人件費	4,530	0.03	3,610	0.02	920	25.48			4,530
40 15 10 01 河川管理事業	23,217	0.17	23,217	0.18			10,000		13,217
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,283	0.03	4,185	0.03	98	2.34	4,283		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
40 15 10 03 河川愛護事業	300		360		△60	△16.66			300
40 20 05 02 港湾管理事業	913		913				812		101
40 20 05 03 ボンプ場管理事業	11,018	0.08	6,505	0.05	4,513	69.37	11,018		
40 20 05 04 海岸美化対策事業(都市整備)	2,070	0.01	2,070	0.01			1,000		1,070
40 20 05 06 海岸美化対策事業(建設管理)	173		173						173
40 20 10 01 港湾整備事業	111		111						111
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5		
40 25 05 06 都市計画基礎調査事業	106		106				106		
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	29		317		△288	△90.85	29		
40 25 05 14 都市計画総務事務経費	1,045		1,099		△54	△4.91			1,045
40 25 05 15 狭あい道路整備事業	3,000	0.02			3,000		1,080		1,920
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	44,960	0.33	46,120	0.36	△1,160	△2.51	5,103		25,290
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(会計年度任用職員)	2,590	0.01	2,610	0.02	△20	△0.76			2,590
40 25 15 03 下水道事業	1,282,555	9.59	1,279,227	10.03	3,328	0.26			1,282,555

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	61,042	0.45	41,428	0.32	19,614	47.34	13,143		3,011
40 25 20 90 公園費人件費	7,570	0.05	7,560	0.05	10	0.13			
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	55		60		△5	△8.33			
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	3,340	0.02	3,340	0.02					
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	16,620	0.12	48,344	0.37	△31,724	△65.62	5,000		6,620
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	16,713	0.12	4,728	0.03	11,985	253.48			16,713
40 30 10 09 簡易耐震診断推進事業	630		630				424		63
40 30 10 13 住環境整備費事務経費	202		202						
40 30 10 16 新婚世帯家賃補助金交付事業	16,130	0.12	20,400	0.16	△4,270	△20.93			
40 30 10 17 住宅耐震改修促進事業	5,700	0.04	5,700	0.04			4,550		
40 30 10 19 定住者住宅取得奨励金交付事業	17,250	0.12	24,960	0.19	△7,710	△30.88			
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	15,000	0.11	18,000	0.14	△3,000	△16.66			
40 30 10 23 住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,000				1,000		672		
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	1,850	0.01	1,850	0.01					1,850

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	387,499	2.89	406,763	3.19	△19,264	△4.73			7,448	380,051
45 05 10 02 消防団活動事業	3,302	0.02	3,114	0.02	188	6.03				3,302
45 05 10 03 消防団運営事業	44,840	0.33	45,922	0.36	△1,082	△2.35			12,327	32,513
45 05 10 04 消防操法大会等事業			1,020		△1,020	△100.00				
45 05 15 02 消防設備整備事業			3,480	0.02	△3,480	△100.00				
45 05 15 03 消防施設整備事業	7,803	0.05	1,891	0.01	5,912	312.63			240	7,563
45 05 20 02 水防業務経費	112		112							112
45 05 25 02 防災事業	35,245	0.26	12,849	0.10	22,396	174.30	2,255			32,990
45 05 25 05 防災訓練事業	10		10							10
45 05 25 06 自主防災組織事業	481		481							481
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,236	0.02	3,099	0.02	137	4.42				3,236
50 05 10 01 事務局費事務経費	3,911	0.02	4,344	0.03	△433	△9.96			150	3,761
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,701	0.01	1,701	0.01					1,701	
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	2,006	0.01	2,000	0.01	6	0.30			45	1,961

(単位 千円)

款・項 目 事業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 05 10 90 事務局費人件費	113,420	0.84	101,490	0.79	11,930	11.75			113,420
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	6,820	0.05	6,880	0.05	△60	△0.87			6,820
50 05 15 01 教育指導費事務経費	11,760	0.08	1,636	0.01	10,124	618.82	10,092		1,668
50 05 15 02 指定教育等研究研修事業	5,045	0.03	9,593	0.07	△4,548	△47.40			5,045
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	1,999	0.01	2,023	0.01	△24	△1.18	1,050		949
50 05 15 06 適応教室事業	304		374		△70	△18.71			304
50 05 15 15 ぐんぐん学カアップ事業	903		878		25	2.84			903
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	2,100	0.01	2,100	0.01					2,100
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	120		130		△10	△7.69			120
50 05 15 21 英語教育推進事業	6,581	0.04	6,630	0.05	△49	△0.73			6,581
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	22,770	0.17	17,490	0.13	5,280	30.18	4,380		18,390
50 05 20 02 教育研究所運営事業	1,317		1,751	0.01	△434	△24.78			1,317
50 05 20 92 教育研究所費人件費(会計年度任用職員)	2,830	0.02	2,630	0.02	200	7.60			2,830
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	3,312	0.02	3,229	0.02	83	2.57			3,312

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 10 05 03 小学校施設整備事業	16,935	0.12	19,180	0.15	△2,245	△11.70				16,935
50 10 05 09 小学校管理事業	73,553	0.55	83,375	0.65	△9,822	△11.78			3,500	70,053
50 10 05 90 小学校管理費人件費	30,130	0.22	30,000	0.23	130	0.43				30,130
50 10 10 01 教育振興費事務経費	48,922	0.36	39,816	0.31	9,106	22.87	460		6,200	42,262
50 10 10 03 小学校要・準要保護児童就学援助事業	3,136	0.02	1,963	0.01	1,173	59.75				3,136
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,660	0.01	1,114		546	49.01	830			830
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	498		435		63	14.48				498
50 10 10 17 小学校体験活動事業	6,970	0.05	6,530	0.05	440	6.73	3,494			3,476
50 10 10 20 小学校英語活動推進事業	16,481	0.12	16,481	0.12						16,481
50 10 10 22 矢野・若狭野小学校交流事業	116		132		△16	△12.12				116
50 10 10 92 教育振興費人件費(金計年度任用職員)	11,700	0.08	11,520	0.09	180	1.56				11,700
50 15 05 03 中学校施設整備事業	15,972	0.11	29,372	0.23	△13,400	△45.62				15,972
50 15 05 09 中学校管理事業	33,843	0.25	34,931	0.27	△1,088	△3.11				33,843
50 15 05 90 中学校管理費人件費	12,860	0.09	11,480	0.09	1,380	12.02				12,860

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 15 10 01 教育振興費事務経費	16,800	0.12	18,727	0.14	△1,927	△10.28	701		2,811	13,288
50 15 10 03 中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,816	0.02	2,625	0.02	191	7.27	33			2,783
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	1,108		947		161	17.00	554			554
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	423		414		9	2.17				423
50 15 10 09 クラブ活動運営事業	2,225	0.01	2,226	0.01	△1	△0.04	384			1,841
50 15 10 12 外国人英語指導助手招致事業	2,183	0.01	1,649	0.01	534	32.38				2,183
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,410	0.03	4,480	0.03	△70	△1.56				4,410
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	2,400	0.01	5,400	0.04	△3,000	△55.55				2,400
50 20 05 13 預かり保育事業	581		588		△7	△1.19			1	580
50 20 05 14 幼稚園管理事業	13,160	0.09	13,677	0.10	△517	△3.78				13,160
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	86,320	0.64	87,260	0.68	△940	△1.07				86,320
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	49,490	0.37	61,770	0.48	△12,280	△19.88	5,446			44,044
50 20 10 01 教育振興費事務経費	300				300					300
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,313		1,313	0.01					1,313	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 05 04 青少年育成事業	2,066	0.01	1,920	0.01	146	7.60			300	1,766
50 25 05 05 文化振興事業	2,536	0.01	2,536	0.01						2,536
50 25 05 06 社会教育事業	430		237		193	81.43				430
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	2,135	0.01	2,166	0.01	△31	△1.43	964			1,171
50 25 05 11 芸術文化活動振興事業	60		60							60
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	234		234				234			
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	185		185							185
50 25 05 16 文化振興補助金事業	964		964							964
50 25 05 19 相生っ子ががやき顕彰事業	60		60							60
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	216		223		△7	△3.13				216
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	3,862	0.02	3,862	0.03			1,566		144	2,152
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	48,860	0.36	49,490	0.38	△630	△1.27			147	48,713
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	11,690	0.08	11,830	0.09	△140	△1.18				11,690
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	87,598	0.65	93,007	0.72	△5,409	△5.81			12,070	75,528

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 25 10 02 公民館活動事業	4,966	0.03	4,964	0.03	2	0.04			4,966
50 25 10 05 公民館管理事業	17,581	0.13	19,321	0.15	△1,740	△9.00			15,113
50 25 10 92 公民館費人件費(会計年度任用職員)	20,980	0.15	20,420	0.16	560	2.74			20,980
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	2,495	0.01	3,387	0.02	△892	△26.33			2,219
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	877		878		△1	△0.11			877
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	4,430	0.03	4,110	0.03	320	7.78			4,430
50 25 15 03 放課後児童保育事業	14,314	0.10	15,362	0.12	△1,048	△6.82			14,314
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	47,440	0.35	47,590	0.37	△150	△0.31	24,144		7,096
50 25 20 02 文化財事業	2,180	0.01	1,945	0.01	235	12.08			2,180
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	2,400	0.01	2,400	0.01					2,400
50 25 25 02 青少年問題協議会運営事業	137		137						137
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	3,452	0.02	3,397	0.02	55	1.61	356		3,096
50 25 25 05 補導委員活動事業	1,544	0.01	1,544	0.01					1,544
50 25 25 92 少年育成センター費人件費(会計年度任用職員)	4,620	0.03	4,330	0.03	290	6.69			4,620

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 25 33 04 人権教育事業	2,699	0.02	2,789	0.02	△90	△3.22	167		2,532
50 25 33 05 人権啓発事業	6,519	0.04	6,519	0.05			574		5,945
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	19,990	0.14	20,270	0.15	△280	△1.38			19,990
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	2,510	0.01	2,410	0.01	100	4.14			2,510
50 25 35 02 図書館運営管理事業	69,108	0.51	69,108	0.54					69,108
50 25 45 02 資料館管理事業	3,212	0.02	3,293	0.02	△81	△2.45			3,212
50 30 05 02 ペーロン祭協賛球技大会事業	440		440					96	344
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,222	0.03	5,092	0.03	130	2.55			5,222
50 30 10 02 学校医等委嘱事業	13,322	0.09	13,329	0.10	△7	△0.05			13,322
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理委託事業	6,108	0.04	5,653	0.04	455	8.04			6,108
50 30 10 04 学校健康センター事業	2,014	0.01	2,048	0.01	△34	△1.66		995	1,019
50 30 10 05 感染症対策事業	2,500	0.01			2,500				2,500
50 30 15 02 学校給食運営事業	121,419	0.90	126,802	0.99	△5,383	△4.24			109,979
50 30 15 90 学校給食費人件費	31,790	0.23	31,380	0.24	410	1.30			31,790

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	41,710	0.31	42,410	0.33	△700	△1.65			41,710
50 30 20 01 社会体育費事務経費	191		191						191
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,534	0.01	2,564	0.02	△30	△1.17			2,285
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,630	0.01	1,430	0.01	200	13.98			1,324
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,770	0.02	3,970	0.03	△200	△5.03			3,305
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	3,220	0.02	3,358	0.02	△138	△4.10			3,220
50 30 25 02 スポーツ教室事業	872		872						872
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	15,933	0.11	11,978	0.09	3,955	33.01			13,565
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	31,660	0.23	30,950	0.24	710	2.29			31,302
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	3,050	0.02	3,060	0.02	△10	△0.32			3,050
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,500	0.04	6,500	0.05					6,500
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	4,132	0.03	9,081	0.07	△4,949	△54.49			3,732
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	18,327	0.13	30,150	0.23	△11,823	△39.21			17,810
55 05 05 02 公債費元金償還事業	1,421,889	10.63	1,498,708	11.75	△76,819	△5.12			1,413,678

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
55 05 10 02 公債費利子償還事業	69,008	0.51	85,526	0.67	△16,518	△19.31			11,938	57,070
99 99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
合 計	13,370,000		12,750,000		620,000		2,738,395	292,500	670,129	9,668,976

VII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	3,620,000	3,404,000	216,000	6.3

(増減理由)

保険給付費において、被保険者数1人当たりの医療給付費の増加を見込み、対前年度221,995千円(8.9%)の増となっています。

1 総 括

(1) 税率等及び賦課限度額は、新型コロナウイルス感染症の影響等により据え置きます。

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分
所 得 割	7.20%	2.78%	2.56%
均 等 割	26,500円	10,800円	10,300円
平 等 割	18,300円	7,500円	5,400円
賦課限度額	63万円	19万円	17万円

(2) 1人当たりの医療給付費は428,390円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置の財源として41,700千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	4,070世帯
イ 被保険者数	6,150人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1,650人

2 歳 入

(1) 国民健康保険税	500,835千円
ア 一般被保険者（現年課税分）	485,872千円
イ 〃 （滞納繰越分）	14,900千円
ウ 退職被保険者（現年課税分）	3千円
エ 〃 （滞納繰越分）	60千円
(2) 国庫支出金	1,815千円
（制度関係業務事業費補助金）	
(3) 県支出金	2,763,809千円
ア 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,698,437千円
イ 保険給付費等交付金（特別交付金）	65,372千円
(4) 繰入金	335,973千円
ア 一般会計繰入金	294,273千円
イ 財政調整基金繰入金	41,700千円
(5) 諸収入・その他	17,568千円
（第三者納付金、返納金等）	

3 歳 出

(1) 保険給付費	2,679,688千円
ア 療養諸費	2,267,292千円
イ 高額療養費	412,394千円
ウ 移送費	2千円
(2) 審査支払手数料	5,243千円
(3) 出産育児一時金	25件（1件420千円、手数料1件210円） 10,506千円
(4) 葬祭費	60件（1件50千円）・・ 3,000千円
(5) 結核医療付加金	27千円
(6) 精神医療付加金	4,800千円
(7) 傷病手当金	1千円
(8) 保健事業費	43,426千円
（特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等）	
(9) 国民健康保険事業費納付金	840,777千円
ア 医療給付費分	601,749千円
イ 後期高齢者支援金等分	184,307千円

ウ	介護納付金分	54,721千円
(10)	総務管理費	10,239千円
ア	旅費	147千円
イ	需用費（消耗品費263千円、印刷製本費1,239千円）	1,502千円
ウ	通信運搬費	1,954千円
エ	国保連合会共同電算委託料	1,581千円
オ	第三者行為求償事務委託料	330千円
カ	国保業務システム保守委託料	220千円
キ	保険者レセプト管理処理委託料	341千円
ク	国保業務システム修正委託料	2,926千円
ケ	国保情報集約システム処理委託料	531千円
コ	国保連合会負担金等	707千円
(11)	徴税費	2,254千円
ア	需用費（消耗品費63千円・印刷製本費890千円）	953千円
イ	通信運搬費	1,189千円
ウ	口座振替手数料	112千円
(12)	国保運営協議会経費 （国保運営協議会委員報酬）	276千円
(13)	その他経費 （保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）	19,763千円

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

（単位 千円）

令和2年度末 現在高見込み	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	令和3年度末 現在高見込み
287,313	599	41,700	246,212

令和2年度末現在高見込みは、令和3年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率 (%)
看護専門学校 特別会計	171,100	106,500	64,600	60.7

(増減理由)

人件費において、人事異動等に伴い、対前年度2,320千円(3.1%)の増、使用料及び賃借料において、仮設校舎の年間リース料の計上により、61,462千円(839.9%)の増となっています。

1 学 生 数

定員	総 定 員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		120人

2 事務経費

- (1) 校 長 報 酬 648千円
- (2) 人 件 費 77,070千円
(教員 10人、事務 1人)
- (3) 会計年度任用職員報酬等(事務員 1人) 2,690千円
(報酬1,840千円・職員手当380千円・社会保険料等410千円・費用弁償60千円)
- (4) 旅 費 678千円
(学会研修会、事務連絡等)
- (5) 需 用 費 4,174千円
(消耗品費1,586千円・燃料費193千円・印刷製本費55千円・光熱水費1,900千円
修繕料230千円・維持修繕費200千円・食糧費10千円)
- (7) 役 務 費 1,428千円
(通信運搬費300千円・手数料1,030千円・保険料98千円)
- (8) 委 託 料 14,665千円
(学生実習委託料6,171千円・非常勤講師業務委託料7,670千円等)

- | | | | |
|------|--|------------------|----------|
| (9) | 使用料及び賃借料 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 68,780千円 |
| | (事務機器借上料201千円・ガスもれ警報器借上料6千円・資機材借上料569千円・
AEDレンタル料37千円・施設リース料67,967千円) | | |
| (10) | 備品購入費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 500千円 |
| (11) | その他 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 467千円 |
| | (学会出席等負担金、公用車重量税) | | |

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	2,884,000	2,888,000	△4,000	△0.14

(増減理由)

保険給付費において、高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者等の自然増のほか、令和3年度介護報酬改定（0.7%）に伴い、対前年度8,039千円（0.3%）の増の見込みとなっています。

地域支援事業費においては、介護予防・生活支援サービス事業として、事業対象者及び要支援認定者等に、住民主体の助け合いによる生活支援サービスを提供する団体に対し、住民主体サービス補助金を交付し、その運営を支援します。

一般介護予防事業では、「いきいき百歳体操」を引き続き住民主導で普及を図るとともに、専門職による口腔ケア、栄養指導講座などを内容としたフレイル予防事業に注力します。

包括的支援事業については、住民を主体とした生活支援・福祉サービスの充実を図るため、日常生活圏域ごとに設置している第2層の生活支援コーディネーターを中心に、関係機関とのネットワークを強化しつつ、更に身近な生活圏域での支え合いや「集いの場」などの多様なサービスの発掘・創出に努めます。また、地域包括支援センターを中心に地域包括ケアシステムの一層の構築に注力します。

1 総括

(1) 介護保険料基準月額 5,000円

(新型コロナウイルス感染症の影響等により据え置きます。)

(2) 65歳以上（第1号被保険者数見込数 10,244人）

(3) 受給（保険給付）見込数

ア 居宅サービス	1,668件／月（平均）
イ 施設サービス	391件／月（平均）
ウ 地域密着型サービス	373件／月（平均）
エ ケアプラン作成	879件／月（平均）

2 歳 出

(1) 保 険 給 付 費 2, 6 8 4, 2 8 1 千円

ア 介護サービス等諸費 (要介護者)

区 分	金 額 (千円)	説 明
居 宅 介 護 サービス 給 付 費	8 0 9, 7 5 2	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	5 7 4, 3 8 2	小規模多機能、グループホーム等
施 設 介 護 サービス 給 付 費	9 1 7, 9 3 2	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	1 0 7, 7 7 3	ケアプラン作成費
計	2, 4 0 9, 8 3 9	

イ 介護予防サービス等諸費 (要支援者)

区 分	金 額 (千円)	説 明
介 護 予 防 サービス 給 付 費	8 3, 0 7 4	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	1 4, 1 0 0	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	1 4, 7 5 8	ケアプラン作成費
計	1 1 1, 9 3 2	

ウ その他諸費 (審査支払手数料) 2, 0 7 1 千円

(介護報酬レセプト審査 @ 5 1. 7 円/件 (税込))

エ 高額介護サービス等費 6 3, 8 4 9 千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 1 2, 2 8 0 千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額 (千円)	説 明
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	8 4, 2 1 0	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	1 0 0	食費、滞在費負担減額分
計	8 4, 3 1 0	

(2) 地域支援事業費 165,860千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	79,400	
介護予防ケアマネジメント事業費	10,800	ケアプラン作成費
高額介護予防サービス費相当事業負担金	400	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	327	
計	90,927	

イ 一般介護予防事業費 5,415千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
包 括 的 支 援 事 業 費	54,760	地域包括支援センター委託料等
任 意 事 業 費	14,405	配食サービス委託料等
計	69,165	

エ その他諸費（審査支払手数料） 353千円

(3) 介護給付費準備基金積立金 563千円

(4) 第1号被保険者保険料還付金等 689千円

(5) 事務費（総務費） 31,607千円

ア 一般管理費 12,227千円

（審議会委員報酬276千円、電算処理・保守等委託料3,761千円、電算システム修正委託料3,432千円、その他の事務費4,758千円）

イ 連合会負担金 354千円

ウ 賦課徴収費 1,070千円

エ 介護認定審査会費 2,631千円

（委員報酬2,625千円、旅費6千円）

オ 認定調査等費 15,325千円

（会計年度任用職員報酬6,810千円、主治医意見書作成料7,921千円、
訪問調査委託料77千円、備品購入費244千円、その他経費273千円）

(6) 予 備 費 1,000千円

3 歳 入

(1) 第1号被保険者保険料	555,039千円
ア 特別徴収分	507,885千円
イ 普通徴収分	45,972千円
ウ 滞納繰越分	1,182千円
(2) 支払基金交付金(27%相当分)	750,592千円
ア 介護給付費交付金	724,485千円
イ 地域支援事業支援交付金	26,107千円
(3) 国庫支出金	680,312千円
ア 介護給付費負担金(在宅20%、施設15%相当分)	474,033千円
イ 調整交付金(5.31%)	142,482千円
ウ 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,173千円
エ 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	26,624千円
オ 保険者機能強化推進交付金	6,000千円
カ 介護保険保険者努力支援交付金	7,000千円
(4) 県支出金	423,430千円
ア 介護給付費負担金(在宅12.5%、施設17.5%相当分)	398,032千円
イ 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,086千円
ウ 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	13,312千円
(5) 一般会計繰入金	430,766千円
ア 介護給付費繰入金(12.5%相当分)	335,410千円
イ 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,086千円
ウ 地域支援事業繰入金(総合事業以外の地域支援事業)	13,312千円
エ 事務費繰入金	32,479千円
オ 低所得者保険料軽減繰入金	37,479千円
(6) 基金繰入金	42,157千円
(7) その他収入	1,704千円
(手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、 前年度繰越金、雑入)	

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	572,000	579,000	△7,000	△1.2

(増減理由)

広域連合納付金において、基準所得額の減少などに伴い、保険料等負担金が対前年度8,228千円(1.9%)の減となっています。

1 総 括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 月平均 5,700人
- (3) 保険料率 (据置き) ※ 2年に1度改定
所得割率 10.49%
均等割額 51,371円
- (4) 賦課限度額(据置き) 64万円
- (5) 医療給付費は8.15%の伸び(兵庫県後期高齢者医療広域連合見込み)

2 歳 入

- (1) 後期高齢者医療保険料 433,838千円
 - ア 特別徴収分(現年課税分) 298,518千円
 - イ 普通徴収分(現年課税分) 134,120千円
 - ウ " (滞納繰越分) 1,200千円
- (2) 一般会計繰入金 126,816千円
 - ア 事務費繰入金 9,482千円
 - イ 保険基盤安定繰入金 117,334千円
- (3) 受託事業収入 9,232千円
- (4) その他収入 2,114千円
(手数料、還付金等)

3 歳 出

- (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 551,174千円
- (2) 事 務 費 9,344千円
 - ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 8,229千円
 - イ 徴 収 費(需用費、役務費) 1,115千円
- (3) 保健事業費 9,232千円
- (4) 還 付 金 等 2,050千円
- (5) 予 備 費 200千円

Ⅸ 企業会計の概要

病院事業会計

病院事業(収益的収支 所要経費 7億3,000万円)

1 総括

(1)病床数 55床 一般 27床 (稼働病床 7床)

地域包括ケア病床 28床 (稼働病床28床)

(2)患者数 入院患者 1日 27人(△2人)

年間延患者数 9,855人(△730人)

外来患者 1日 50人(△7人)

年間延患者数 14,650人(△2,051人)

2 収益の概要

(1)病院事業収益

ア 医業収益

医業収益は、入院収益で3億5,537万1千円、外来収益で2億6,223万5千円、その他医業収益で3,024万6千円、合計6億4,785万2千円の見込みとなり、前年度に比べ657万8千円(1.0%)の増額となっています。

イ 医業外収益

医業外収益は、受取利息1千円、一般会計補助金5,661万7千円、その他医業外収益246万円、長期前受金戻入2,231万7千円、県補助金75万円、合計8,214万5千円で、前年度に比べ342万2千円(4.3%)の増額となっています。

なお、一般会計補助金には、総務省の繰出基準による企業債償還金利子、職員共済費の追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担金、児童手当及び病院運営補助金が含まれています。

ウ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益であります。

3 費用の概要

(1)病院事業費用

ア 医業費用

(ア)給与費

給与費の総額は、3億4,463万3千円で、前年度に比べ1,386万3千円(4.2%)の増となっています。

また、昨年度に引き続き、地方公営企業会計制度等の改正に伴う職員の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、翌年度に支給が見込まれる額を賞与引当金繰入額として2,442万円、前年度に比べ182万円(8.1%増)計上しています。

なお、医業収益に対する職員給与費比率は53.2%で、前年度に比べ1.6ポイント増加しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、1億7,920万円で、前年度に比べ100万円(0.6%)の増となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、27.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億6,740万1千円で、前年度に比べ777万3千円(4.4%)の減となっています。主な要因は、マンモグラフィ等医療機器の保守委託料が増となったものの、地域包括ケア病床導入による成功報酬が令和2年10月で終了し皆減となったことによるものです。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、3,366万4千円で、前年度に比べ293万6千円(9.6%)の増となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度と同額。

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額260万1千円で、前年度に比べ2万6千円(△1.0%)の減となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額であります。

病院事業(資本的収支 所要経費 収入2,738万4千円 支出3,476万5千円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額738万1千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。)

1 収支の概要

(1) 資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は、2,000万円で、前年度と同額となっています。

今年度は、医療機器の購入と施設等整備工事を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は、738万3千円で、前年度に比べ95万1千円(14.8%)の増となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2) 資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、2,000万円で、医療機器の購入と施設等整備工事を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、1,476万5千円で、前年度に比べ190万2千円(14.8%)の増となっています。

他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,400万円です。

たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、1億5,730万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(見込)
経常収支比率	96.2	95.3	98.3	105.0	107.0
医業収支比率	83.9	83.7	89.9	95.0	97.0
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職員給与比率	52.3	51.3	46.2	42.0	42.0
材料費比率	32.2	33.4	31.6	28.0	28.0
病床利用率	41.4	41.3	43.8	48.0	49.0
(稼働病床利用率)	(72.2)	(72.1)	(73.1)	(77.0)	(79.0)

※令和2年度より病床利用率は許可病床55床で算出しています。

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不良債務比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職員給与比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材料費比率} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

下水道事業会計

1 総括

- (1) 排水区域 963ha
- (2) 年間有収水量 2,910,000m³
- (3) 一日平均有収水量 7,973m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 相下水道管理センター長寿命化事業 1億1,700万円
 - 那波ポンプ場長寿命化事業 1億2,300万円
 - 農業集落排水処理施設機能強化事業 5,800万円
 - 雨水管渠整備事業 5,000万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	19億6,094万円	17億9,097万9千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料5億1,150万円、雨水処理負担金3億7,448万3千円、その他営業収益123万5千円、合計8億8,721万8千円の見込みとなり、前年度に比べ1,000万2千円の(△1.1%)の減額見込みとなっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金2万2千円、他会計補助金6億5,273万2千円、長期前受金戻入4億2,092万6千円、雑収益3万7千円、合計10億7,371万7千円の見込みとなり、前年度に比べ1,224万6千円(1.2%)の増額見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益で科目設置となっています。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

汚水管渠の維持管理費用であり総額は、3,356万7千円で、前年度に比べ28万1千円(△0.8%)の減となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2,296万4千円で、前年度に比べ4万6千円(0.2%)の増となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億5,855万3千円で、前年度に比べ274万7千円(0.8%)の増となっています。

(エ) 総係費

職員人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、6,530万円で、前年度に比べ541万4千円(9.0%)の増となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費の総額は、10億3,544万5千円で、前年度に比べ195万9千円(△0.2%)の減となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等の合計総額2億5,383万6千円で、前年度に比べ4,079万6千円(△13.8%)の減となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失の合計総額2,031万4千円で、前年度に比べ283万4千円(△12.2%)減となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	12億4,023万8千円	20億2,471万8千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億8,448万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、8億920万円で、前年度に比べ2,710万円(△3.2%)の減となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、2億983万円で、前年度に比べ1,396万2千円(△6.2%)の減となっており、企業債償還金に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金1億7,490万円、一般会計からの補助金4,551万円、合計2億2,041万円で、前年度に比べ3,090万6千円(△12.3%)の減となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金であり総額は、10万円で、前年度と同額であります。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、30万円で、前年度と同額であります。

カ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金に係る返還金であり総額は、39万8千円で、前年度に比べ8万2千円(△17.1%)の減となっています。

(2) 資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、3億6,530万8千円で、前年度に比べ3,771万2千円(△9.4%)の減となっています。

今年度は、管渠、処理場の改良整備工事及び処理場の備品購入費を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金の総額は、16億5,631万円で、前年度に比べ764万円(0.5%)の増となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金であり総額は、210万円で、前年度と同額であります。

4 他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける補助金等の金額は、12億8,255万5千円です。

主な経営指標等

区 分 \ 年 度	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	説 明
経 常 収 支 比 率	108.3 %	110.7 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	703.4 %	633.6 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経 費 回 収 率	74.8 %	74.3 %	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚 水 処 理 原 価	221.3 円	215.1 円	1m ³ 当たりの汚水処理に要する費用
施 設 利 用 率	53.1 %	54.2 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水 洗 化 率	97.6 %	97.6 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備 考

$$\begin{aligned}
 1 \text{ 経 常 収 支 比 率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%) \\
 2 \text{ 企 業 債 残 高} &= \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%) \\
 3 \text{ 経 費 回 収 率} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%) \\
 4 \text{ 汚 水 処 理 原 価} &= \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \\
 5 \text{ 施 設 利 用 率} &= \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%) \\
 6 \text{ 水 洗 化 率} &= \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)
 \end{aligned}$$

